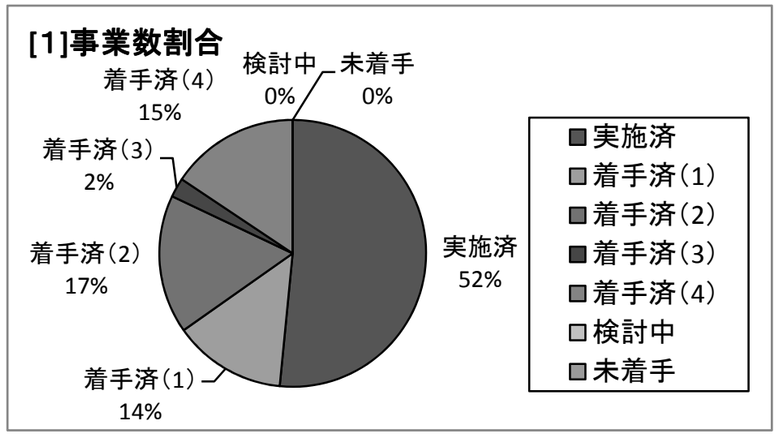
資料１

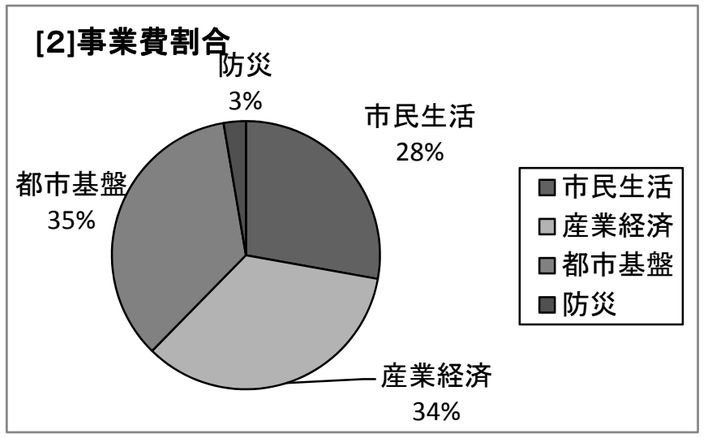
大船渡市復興計画事業の進捗状況

平成30年3月31日現在

［1］　事業の進捗状況

進捗状況		事業数	
実施済		132	
着手済	(1)	124	35
	(2)		43
	(3)		6
	(4)		40
検討中		0	
未着手		0	
計		256	
整理・統合等		20	





※着手済の細分類

(1)　震災前からの事業で、震災により中断後、再開し、既に軌道に乗っているもの⇒（実質的に実施済）
(2)　震災後からの事業で、既に軌道に乗り、単年度の繰り返しで、今後も継続するもの
(3)　震災前からの事業で、震災により中断後、再開したものの、まだ完成（完了）していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの
(4)　震災後からの事業で、まだ完成（完了）していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの

［2］　事業費の内訳**（※現時点で把握可能な概算事業費によるものです）**

復興計画の柱	全体計画（百万円）															
	事業費	財源内訳（百万円）					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
市民生活の復興	108,367	48,590	9,534	2,265	36,953	11,025	18,178	17,397	23,563	11,625	13,731	13,404	4,193	4,836	720	720
産業・経済の復興	134,380	47,207	61,296	3,471	15,936	6,470	8,914	17,878	30,580	22,005	15,975	11,494	7,942	8,852	6,449	4,291
都市基盤の復興	136,213	31,880	59,770	4,473	30,041	10,049	3,922	10,212	17,534	22,321	17,490	22,992	28,154	11,088	1,448	1,052
防災まちづくり	10,401	2,122	24	68	6,439	1,748	131	2,173	2,415	4,554	414	366	144	122	41	41
合　計	389,361	129,799	130,624	10,277	89,369	29,292	31,145	47,660	74,092	60,505	47,610	48,256	40,433	24,898	8,658	6,104
	復興計画の期間別事業費（全事業費に占める割合）						152,897 (39.3%)			156,371 (40.2%)			80,093 (20.5%)			

★事業費による進捗状況（平成23年度～平成29年度）→：349,701百万円÷総事業費：389,361百万円＝89.8%

※着手済事業の(1)･(2)の平成30年度以降の事業費を「0」とした場合の進捗状況＝90.6%

参考（前回調査時）

(H29.9.30現在)	381,369	129,095	124,179	10,219	88,559	29,317	31,145	47,670	74,038	60,520	47,600	48,237	40,278	20,747	8,400	2,734
	復興計画の期間別事業費（全事業費に占める割合）						152,853 (40.1%)			156,357 (41.0%)			72,159 (18.9%)			

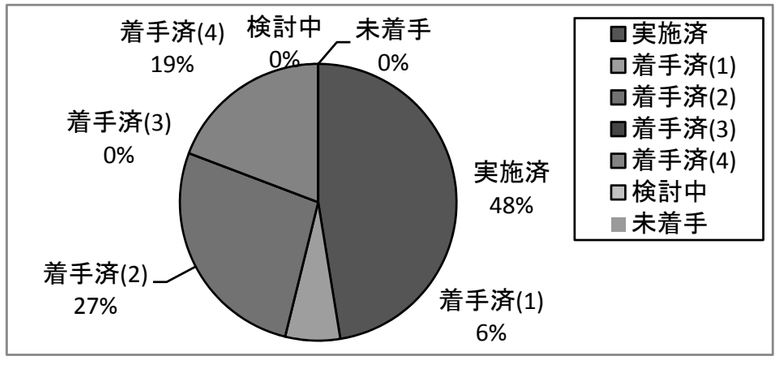
■主な事業

①　市民生活の復興	②　産業・経済の復興	③　都市基盤の復興	④　防災まちづくり
・災害廃棄物処理事業　４５８億円	・漁港関係施設等復旧事業（漁港施設）７１１億円	・港湾施設復旧事業　３２３億円	・再生可能エネルギー導入促進事業　６０億円
・防災集団移転促進事業　１９７億円	・共同利用漁船等復旧支援対策事業　１１８億円	・湾口防波堤復旧事業　２５５億円	・消防救急無線施設・設備整備事業　１４億円
・被災学校移転改築事業　１１２億円	・水産業共同利用施設復興整備事業　８５億円	・土地区画整理事業　２４４億円	・防災行政無線整備事業　１０億円

分野別の復興状況

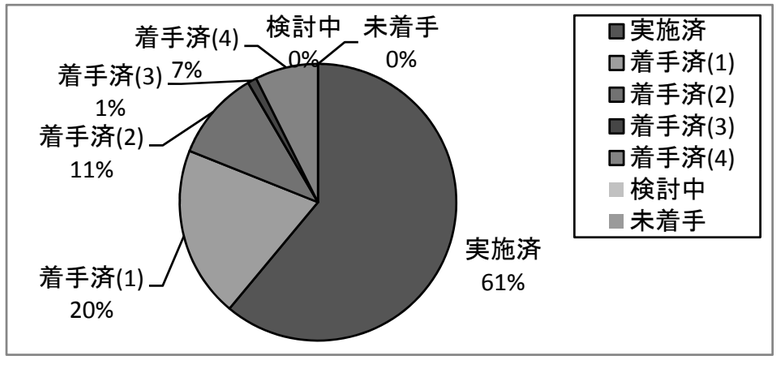
①市民生活の復興

進捗状況	事業数
実施済	37
着手済(1)	5
着手済(2)	21
着手済(3)	0
着手済(4)	15
検討中	0
未着手	0
計	78
整理・統合等	0



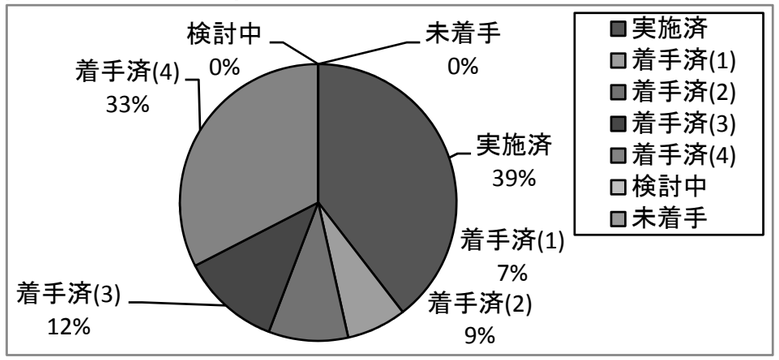
②産業・経済の復興

進捗状況	事業数
実施済	58
着手済(1)	19
着手済(2)	10
着手済(3)	1
着手済(4)	7
検討中	0
未着手	0
計	95
整理・統合等	14



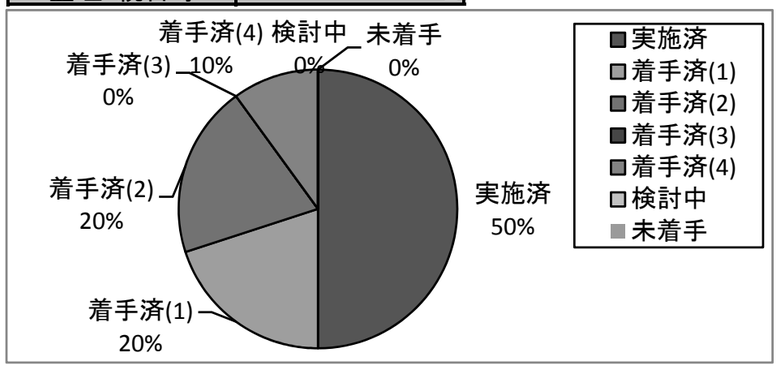
③都市基盤の復興

進捗状況	事業数
実施済	17
着手済(1)	3
着手済(2)	4
着手済(3)	5
着手済(4)	14
検討中	0
未着手	0
計	43
整理・統合等	4



④防災まちづくり

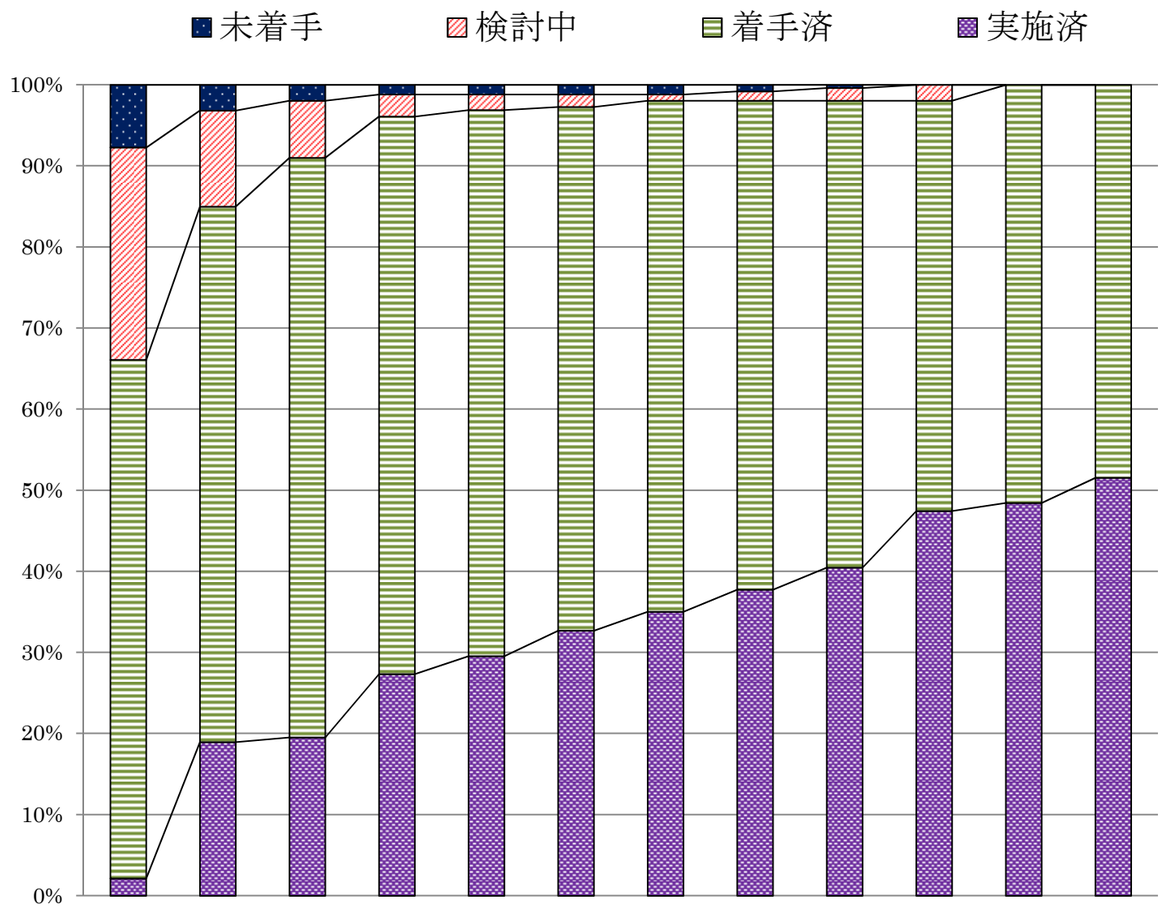
進捗状況	事業数
実施済	20
着手済(1)	8
着手済(2)	8
着手済(3)	0
着手済(4)	4
検討中	0
未着手	0
計	40
整理・統合等	2



前回調査から進捗状況が変更した事業

分　野	新たに「実施済」となったもの		新たに「着手済」となったもの		新たに「検討中」となったもの		新たに「整理・統合等」となったもの	
	頁	事業名	頁	事業名	頁	事業名	頁	事業名
市民生活の復興	10	被災校等体育部活動支援バス運行事業						
産業経済の復興	13	雇用調整助成金や雇用保険等の給付（「日本はひとつ」しごとプロジェクト）						
	16	農地等災害復旧事業						
	16	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）						
	16	東日本大震災農業生産対策交付金事業						
	17	海岸保全施設災害復旧事業						
都市基盤の復興	21	道路復旧事業						
防災まちづくり	34	潮位観測装置等整備事業						
合計件数	8		0		0		0	

復興計画事業進捗状況



	H24.1.12		H25.3.31		H25.9.30		H26.3.31		H26.9.30		H27.3.31		H27.9.30		H28.3.31		H28.9.30		H29.3.31		H29.9.30		H30.3.31	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
実施済	5	2%	48	19%	50	20%	70	27%	76	30%	84	33%	90	35%	97	38%	104	40%	122	47%	124	48%	132	52%
着手済	149	64%	167	66%	183	71%	176	69%	173	67%	166	64%	162	63%	155	60%	148	58%	130	51%	132	52%	124	48%
検討中	61	26%	30	12%	18	7%	7	3%	5	2%	4	2%	2	1%	3	1%	4	2%	5	2%	0	0%	0	0%
未着手	18	8%	8	3%	5	2%	3	1%	3	1%	3	1%	3	1%	2	1%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%
合　計	233	100%	253	100%	256	100%	256	100%	257	100%	257	100%	257	100%	257	100%	257	100%	257	100%	256	100%	256	100%
整理・統合等	0		12		13		16		16		17		17		17		17		18		20		20	

復 興 計 画 事 業一 覧

■　復興計画事業は、実施優先度により次の３種類に分類しています。

→ 事業番号の下に該当する表示を記載しています。

◎：緊急に実施する事業

〇：急いで実施する事業

△：通常ペースで実施する事業

■　事業区分は、次のとおりです。

Ｈ：ハード事業（施設などを整備する事業）

Ｓ：ソフト事業（サービスなどを提供する事業）

■　復興計画策定後、新たに復興計画事業とした事業（復興計画策定時に登載していない事業）については、当該事業欄全体を網かけ表示しています。

また、当該事業のうち、前回作成時（平成 29 年９月 30 日現在）以後に登載した事業には事業番号欄に「新」、それ以外の事業については「追〇」（〇は番号）と記載しています。

■　事業の進捗状況区分は、次のとおりです。

未着手：事業実施の見通しが立たないもの

検討中：事業実施に向け、準備段階のもの

着手済：事業に着手し、実施中のもの

実施済：すでに事業が終了したもの

整理・統合等：他事業との統合やその他の事情により、事業を実施しなかったもの

■　着手済事業の細分類区分は、次のとおりです。

１　震災前からの事業で、震災により中断後、再開し、既に軌道に乗っているもの

⇒（実質的に実施済）

２　震災後からの事業で、既に軌道に乗り、単年度の繰り返しで、今後も継続するもの

３　震災前からの事業で、震災により中断後、再開したものの、まだ完成（完了）していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの

４　震災後からの事業で、まだ完成（完了）していないもの、若しくは軌道に乗っていないもの

■　復興交付金が配分されている事業については、「復興交付金」欄に次のように記載しています。

有：基幹事業として配分されている場合

※有：効果促進事業として配分されている場合

■　前回作成時（平成 29 年９月 30 日現在）以後における、進捗状況に係る主な変更箇所については、下線を付してあります。

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針① 被災者の早期の住宅再建を支援するほか、地域コミュニティーの維持・形成に配慮した、安全な生活環境を確保します。																										
施策ア 被災者の事情に十分配慮しながら、個人住宅再建のための支援を行います。																										
1 △	H	応急仮設住宅維持管理等支援事業	応急仮設住宅の補修や駐車場などの維持管理 ・市内37団地、1,801戸対象（当初）	市	H23～	着手済	4	※有	【現状】 ・施設の維持管理実施中（敷地料、街灯電気料、共用部分の光熱水費などを支出） ・一部応急仮設住宅の集会施設を整備済（復興交付金活用） ・平成26年11月14日に大船渡市応急仮設住宅の撤去・集約化計画を公表し、平成27年11月25日に計画を変更した。 ・入居状況等に基づき、計画を随時見直している。 ・空室：427戸（平成30年3月末現在） ・学校敷地と都市公園に建設された応急仮設住宅は撤去済み ・大田（市営球場）はグラウンド整備が完了し、芝生の養生中 ・施設の廃止・撤去：213棟1,227戸（平成30年3月末現在） 【課題】 ・平成30年4月から特定延長に移行することから、恒久的住宅への円滑な移行を支援する必要がある。	319,641	22,467	253,962		3,177	40,035	72,034	41,635	40,004	42,382	38,766	39,565	25,886	19,369			住宅公園課
3 △	S	住宅耐震改修補強事業	木造住宅の耐震補強工事実施者に補助金を交付し、災害に強いまちづくりを推進 ・昭和56年以前に建築された一戸建木造住宅が対象 ・工事費の1/2、上限：60万円	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・申請受付中 【課題】 ・今後においても、災害に強いまちづくりの手法として、本事業の周知を図る必要がある	1,851	925	462			464								1,851			住宅公園課
4 ◎	H	埋蔵文化財調査事業	被災者の遺跡内への住宅建設などに伴う発掘調査	市	H23～H32	着手済	4	有	【現状】 ・自主再建及び防災集団移転促進事業に伴う住宅建設に係る試掘・発掘調査、整理作業を実施中 ・平成29年度の調査状況 試掘調査：実施済→2件 【課題】 ・発掘調査に伴う整理作業の計画に遅れが生じており、今後更に整理作業の迅速化を図る必要がある。	285,464				214,098	71,366		14,713	13,790	63,653	72,518	35,157	35,553	50,080			生涯学習課
施策イ 住宅の自主再建が困難な方のために、公営住宅を整備します。																										
5 ◎	H	災害公営住宅整備事業	住宅を失った被災者を対象に公営住宅を整備 ・土地購入、用地造成、取付道路工事なども実施 ・市整備分 290戸（H23～H28） ・県整備分 511戸（H23～H28） （市管理分 249戸 県管理分 262戸（参考）） 合計 801戸（整備計画戸数） ・市管理分 539戸 ・県管理分 262戸（参考）	県・市	H23～H29	実施済		有 ※有	【現状】 《市営》 ・全539戸が完成し入居済 《県営》 ・全262戸が完成し入居済（参考） H29：盛中央団地に物置を設置した	7,657,240			889,800	6,756,796	10,644	38,788	400,716	213,062	1,885,793	2,984,717	2,121,427	12,737			住宅公園課
施策ウ 住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどにより、津波などの災害にあわない安全な居住環境を整えます。																										
7 ◎	H	防災集団移転促進事業	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H31	着手済	4	有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区）で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし	19,715,825				17,117,226	2,598,599		386,096	2,375,742	3,834,365	4,064,076	3,488,990	2,638,783	2,927,773			復興政策課 市街地整備課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
8 △	H	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅の移転促進 ・急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び災害危険区域対象 ・住宅を移転する者に対して除去費用として80.2万円を補助 ・新家屋取得に対して金融機関からの借入額利子相当額を補助	市	H24～H32	着手済	1	有	【現状】 ・申請受付件数：19件（平成30年3月末現在） 【課題】 ・災害に強いまちづくりの手法として、本事業の適切な周知を図る必要がある	541,981	13,525	6,762		385,446	136,248		826	0		11,470	21,721	17,209	163,585	163,585	163,585	住宅公園課
9 〇	H	漁業集落防災機能強化事業	漁業集落の地盤かさ上げ、集落道整備、水産用地造成などにより防災機能を強化します。	市	H25～H30	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・浦浜地区の宅地嵩上げ・内面排水工事完了 ・浦浜地区及び泊地区は水産用地・集落道工事に着手済み ・崎浜地区は水産用地1期工事完了、集落道工事着手済み ・綾里地区は水産用地・1号避難路完了 【課題】 ・事業用地の確保 ・他事業との調整	1,211,880				908,910	302,970				13,577	270,833	274,827	419,605	233,038			水産課
施策エ	住宅移転（市内）希望者への支援を行います。																									
追1 ◎	S	被災者住宅再建支援事業	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅を建築または購入する場合の建築・購入費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額：複数世帯200万円、単数世帯150万円 ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業内容を拡充済（補助金額を倍増、遡及適用） ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数：1,179件（平成30年3月末現在） 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	3,025,950		1,008,542		2,017,408			201,000	606,450	477,000	474,500	372,500	174,500	240,000	240,000	240,000	地域福祉課
追2 ◎	S	被災者住宅再建支援事業（住宅移転等敷地造成費補助金）	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建築または購入する場合の敷地造成費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額：敷地造成費のうち330㎡（100坪）までの工事費の1/2（上限：30万円） ・造成された宅地を購入した場合は、上記に相当する工事費の1/2（上限：30万円） ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済（平成28年度→平成30年度） ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数：446件（平成30年3月末現在） 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	155,471				155,471			36,739	37,861	23,660	16,924	10,287	4,086	25,914			住宅公園課
追3 ◎	S	被災者住宅再建支援事業（住宅移転等水道工事費補助金）	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建設または購入する場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額：市が定める基準額から算出した総額（10万円未満の場合を除く）の1/2（上限：200万円） ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済（平成25年度→平成32年度） ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数：303件（平成30年3月末現在） 【課題】 ・特になし	73,504				73,504			11,305	15,584	17,902	15,264	6,434	2,515	2,000	1,500	1,000	水道事業所
追4 ◎	S	生活再建住宅支援事業（復興住宅新築補助金）	住宅を滅失した被災者が、住宅の新築・購入する場合に要する費用の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額：バリアフリー対応工事 床面積75㎡未満＝40万円 床面積75㎡以上120㎡未満＝60万円 床面積120㎡以上＝90万円 県産材使用工事 使用量10㎥以上＝20万円 使用量20㎥以上＝30万円 使用量30㎥以上＝40万円	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数：1,026件（平成30年3月末現在） 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	761,400		761,400					53,500	126,700	144,700	165,400	157,100	46,200	67,800			住宅公園課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追5 ◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)	被災した住宅の補修・改修工事費の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:補修工事(半壊・一部損壊) 対象工事費の1/2以内で 上限30万円 改修工事 耐震改修工事費の1/2以内で上限60万円 バリアフリー改修工事費の1/2以内で上限60万円 県産材使用改修工事費の1/2以内で上限20万円	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:856件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	301,566		301,566					135,914	62,482	42,928	26,807	11,035	9,316	13,084			住宅公園課
追6 ◎	S	生活再建住宅支援事業(被災宅地復旧補助金)	被災した宅地の復旧工事費の一部に対し、補助金を交付 ・対象工事 のり面の保護、排水施設の設置、地盤の補強・整地、よう壁の設置・補強(旧よう壁の除去を含む)、地盤調査・設計調査費 ・補助金額:対象工事費の1/2以内で上限200万円	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業終期年度を延長済(平成25年度→平成28年度) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:344件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	374,804		374,804					154,603	75,680	64,673	41,402	16,446	11,017	10,983			住宅公園課
追7 ◎	S	生活再建住宅支援事業(被災住宅債務利子補給補助金)	被災した住宅の再建資金を金融機関などから新たに借り入れた場合に、住宅ローンの支払い利子の一部に対し、補助金を交付 ・補助金額:支払利子相当額	市	H24～H32	着手済	4		【現状】 ・事業内容を拡充済(補助上限額の引き上げなど) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:703件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	1,947,328		54,917		1,892,411			12,828	441,691	411,298	349,898	220,565	121,736	389,312			住宅公園課
追8 ◎	S	生活再建住宅支援事業(住宅再建移転補助金)	被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に住宅再建移転を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付 ・補助金額:一律5万円 ・1世帯1回限り	市	H25～H32	着手済	4		【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・交付決定件数:1,336件(平成30年3月末現在) 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	93,500				93,500				23,900	10,250	14,900	14,450	3,650	26,350			住宅公園課
追9 ◎	S	浄化槽設置整備事業	被災住居の再建に伴う下水道未供用区域での低炭素社会対応型浄化槽の設置に対し、補助金を交付 ・補助金額:5人槽　352千円 7人槽　441千円 10人槽　588千円	市	H24～H30	着手済	4	有	【現状】 ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成24年度交付件数:105件 ・平成25年度交付件数:143件 ・平成26年度交付件数:163件 ・平成27年度交付件数:154件 ・平成28年度交付件数: 86件 ・平成29年度交付件数: 24件 【課題】 ・特になし	340,535				255,401	85,134		43,333	58,489	65,912	61,502	34,366	9,752	67,181			下水道事業所
◎	H	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H31	着手済		有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区)で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし																		復興政策課 市街地整備課

施策オ　新たな居住環境において、人と地域のつながりが保てるよう配慮します。

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
13 △	S	沿岸被災地仮設住宅運営支援事業	応急仮設住宅などでの住民相互のコミュニケーションの維持や地域コミュニティーづくりの支援 ・社会福祉法人やNPOなどと連携 ・集会所などを利用したコミュニティーづくりや行政連絡、困りごと相談、交流イベントなどを実施	（北上市）市	H23～H30	着手済	2		【現状】 ・全応急仮設住宅について支援を実施中 ・平成25年度で北上市の支援が終了し、平成26年度は市が事業主体となった。 ・平成27年3月に市も参加する「大船渡市応急仮設住宅支援協議会」を設立し、平成27年度から事業主体となった。 ・平成27年9月から災害公営住宅のコミュニティ形成支援を開始した。 【課題】 ・事業の継続実施が必要である	1,491,821				926,599	565,222		569,460	279,681	215,037	165,000	132,643	80,000	50,000			住宅公園課
方針② 市民が安心して暮らせるよう保健、医療、介護、福祉など生活に密接に関係する各種サービスの充実を図ります。																										
施策ア 被災者の心と体のケア対策を実施します。																										
追 11 ○	S	東日本大震災津波被災地健康支援事業	応急仮設住宅などに居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師などの専門職を全国から公募するとともに、臨時に雇用して、関連する支援活動を実施	市	H24～H30	着手済	2		【現状】 ・被災者全般に対する支援を実施中 【課題】 ・必要人員の確保	50,088	13,333	36,544			211		6,904	5,868	8,563	8,272	9,123	5,533	5,825			健康推進課
追 12 ○	S	被災者健康づくりサポート事業	被災者を対象に健康状況の悪化予防や健康不安解消、住民相互の交流促進などに資する各種事業を実施	市	H24～H30	着手済	2		【現状】 ・各種健康教室・イベント及び相談を実施中 【課題】 ・不参加者へのアプローチ	33,827	4,442	28,822			563		7,907	10,505	3,404	4,434	3,226	3,546	805			健康推進課
15 △	S	こころのケア事業	応急仮設住宅の入居者などを対象とした訪問指導、関係機関との調整など	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・保健師が関係機関からの情報を基に戸別訪問を実施中 ・グリーフケアセミナーやゲートキーパー養成講座などを実施中 【課題】 ・生活環境の変化に伴う健康課題の把握と対応	11,221	8,731	1,548			942	150	432	503	515	2,505	1,945	1,187	3,984			地域福祉課
16 △	S	公害防止測定調査事業	震災後の大気の状況変化の有無を把握するため、降下ばいじん量を調査 ・場所：大船渡町、盛町 ・方法：自重または雨とともに沈降するばい煙や粉じんなどを容器に集めて降下ばいじん量を測定 ・数量：24検体/年（両地点で毎月1回）	市	H23～H32	着手済	2		【現状】 ・市内2カ所で測定を実施中 【課題】 ・復興事業などの粉じんへの影響について注視する必要がある	1,202					1,202	215	154	103	105	105	104	104	104	104	104	市民環境課
18 ◎	S	環境放射線量測定事業	原発事故に伴い、市独自での大気中の放射線量の測定や市民への測定器の貸し出し（無料）により、市内への同事故の影響を把握するとともに、市民へ情報を提供 ・場所：市内 ・方法：簡易測定器による測定	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・H29より年2回、市内9カ所で定期測定を実施中 ・測定結果などはホームページや市広報紙で随時周知 ・市民に対して測定器を貸出中 【課題】 ・市内におけるさまざまな測定結果などを注視しながら、状況に応じた対策を検討する必要がある	4,308	843				3,465	200	1,545	273	615	417	384	433	147	147	147	市民環境課
施策イ 被災した保健・医療・介護・福祉施設を早期に復旧します。																										
施策ウ 地域医療を充実します。																										
23 ◎	S	医師確保対策事業（市町村医師養成事業、地域医療調査研究事業を含む）	医師不足の解消や初期救急医療体制、夜間における診療体制の環境整備に向けた取組 ・対象：県の奨学金事業 ・内容：負担金の納入 ・対象：県立病院、医師会など関係機関の代表 ・内容：県立大船渡病院の医療体制充実や地域医療の課題についての検討会開催	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・医師奨学金事業は負担金納入により実施する ・気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会で関連事項を協議 【課題】 ・関係機関との調整	19,833				2,500	17,333	2,473	2,830	2,841	2,175	2,150	2,336	2,233	2,795			国保年金課
施策エ 地域全体で高齢者や障がい者、子どもたちを支え合うやさしいまちづくりに取り組みます。																										

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
27 △	S	放課後児童健全育成事業	保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業終了後に児童館などを利用して適切な遊び及び生活の場を提供 【名称】 ・放課後児童クラブゆうゆう(大船渡北小学校) ・キッズクラブいかわA(猪川小学校) ・キッズクラブいかわB(猪川小学校) ・末崎学童保育会希望の丘(末崎小学校) ・放課後児童クラブさくらりっこ(盛小学校) ・にこにこ浜っ子クラブ(赤崎小学校) ・たっせ学童クラブ(立根小学校) ・うみねこキッズ(大船渡小学校) ・五葉キッズ(日頃市小学校) ・りょうりキッズ(綾里小学校) ・キッピン学童クラブ(吉浜小学校)	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・被災したにこにこ浜っ子クラブは、平成25年3月に民間支援による仮設専用施設で再開。平成29年3月に専用施設を赤崎小学校新校舎の隣に復旧し、平成29年4月からは新施設で運営している。なお、それ以外の学童施設は被災を免れ通常運営している。 ・五葉キッズは平成26年7月に、キッピン学童クラブは平成28年7月に、りょうりキッズは平成29年4月にそれぞれ開設している。 ・うみねこキッズは平成25年5月に、五葉キッズは平成28年7月、綾里キッズは平成30年3月にそれぞれ小学校敷地内に専用施設を整備した。 【課題】 ・吉浜小学校区では、専用施設を平成30年度中に整備する予定である。	772,913	224,447	254,394		24,000	270,072	24,407	33,121	62,823	40,987	57,490	170,507	105,377	118,201	80,000	80,000	子ども課
29 ◎	H	シルバー人材センター運営事業	高齢者の就業活動を支援するため、被災した大船渡市シルバー人材センター施設を再建	市 シルバー人材センター	H23～	着手済	4		【現状】 ・仮設事務所で運営中 ・施設の再建候補地を選定、候補地の利用について調整中 【課題】 ・恒久的施設の早期整備																	長寿社会課
方針③　災害廃棄物を適正に処理します。																										
施策ア　大規模災害時に大量発生した各種の廃棄物を迅速に処理します。																										
施策イ　ガレキについては、市内企業などにおいて処理し、処理後に発生する灰などもできるかぎり有効活用します。																										
方針④　被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図ります。																										
施策ア　貴重な学術研究機関として、多くの分野で貢献いただいている北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスが、早期に再開されるよう取り組みます。																										
33 ◎	S	北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパスの早期再開に向けた取り組みを関係機関とともに積極的に展開	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立 ・平成26年4月1日に北里大学が、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センターを開設 ・三陸臨海教育センターでの学生及び教職員の活動を支援するため、平成26年7月に「大船渡市北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センター活動支援補助金交付要綱」を策定→平成26年以降、毎年夏期に海洋生命科学部が海洋実習を実施 ・三陸臨海教育センターの施設整備を支援するため、平成27年4月「大船渡市北里大学海洋研究拠点施設整備費補助金交付要綱」を策定→平成27年4月から三陸臨海教育センターの施設整備を実施し、7月に完了 ・平成29年3月、大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開期成同盟会の組織・機能を北里大学三陸キャンパス活用検討協議会に一本化した。 【課題】 ・三陸キャンパスの活用促進 ・上記以外の支援内容	34,949				24,300	10,649	365	427	859	2,101	26,196	1,311	1,351	2,339			企画調整課
34 ◎	S	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス内施設(体育館、グランドなど)や設備(海水ポンプ、水槽施設など)の利用を積極的に促進	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・グランドは、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・体育館が老朽化し、一般の利用に供するためには修繕が必要となっている。																	企画調整課
施策イ　災害に強い教育施設を整備します。																										
施策ウ　被災した児童生徒などが、安心して就学できる環境を整えます。																										

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追13◎	H	仮設校庭整備事業	応急仮設住宅が建設されている学校における代替グランドなどの整備→9校（盛小、末崎小、蛸ノ浦小、猪川小、大船渡北小、第一中、大船渡中、末崎中、綾里中）	市	H24～H29	実施済		※有	【現状】 ・平成24年度：大船渡中学校の仮設テニスコート整備済 ・平成25年度：赤崎中学校の仮設テニスコート整備済、第一中学校、末崎中学校、盛小学校、大船渡北小学校及び猪川小学校の仮設グランド整備済 ・赤崎小学校及び末崎小学校については、民間支援により仮設グランド整備済 ・平成28～29年度:仮設グラウンド撤去、平成29年度事業完了 【課題】 ・特になし	182,103				114,297	67,806		2,740	154,406	5,586	5,449	5,445	8,477				生涯学習課 学校教育課
追14◎	S	被災校等体育部活動支援バス運行事業	応急仮設住宅が建設されている学校において、体育や部活動のために校外に移動する児童・生徒の輸送バスを運行 ・市内移動バス：小中学校の体育や部活動に要するバスを運行 ・市外移動バス：中学校の部活動のために市外に移動するバスを運行	市	H25～H29	実施済		※有	【現状】 ・市内輸送業者などに業務委託のうえ実施 ・応急仮設住宅撤去、グラウンド復旧完了により事業終了 【課題】 ・特になし	60,537				48,428	12,109			7,649	16,519	15,252	17,093	4,024				学校教育課
43◎	S	児童生徒就学援助事業（被災対応）	被災した児童・生徒の保護者へ就学費用の一部を補助	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・家屋被災、失職世帯などを準要保護世帯とみなし、就学費用の一部を補助している 【課題】 ・特になし	464,504		464,504				69,652	68,759	67,288	62,141	53,360	47,576	47,338	48,390			学校教育課
44○	S	児童生徒のこころのサポート事業	こころのケアを必要とする小中学校に臨床心理士を派遣し、こころのサポート授業への支援、担任及び児童生徒の教育相談や保護者への講義などを実施	県	H23～	着手済	2		【現状】 ・スクールカウンセラー3人を配置し、児童生徒、教職員及び保護者のカウンセリングを実施している 【課題】 ・スクールカウンセラーを安定的に確保する必要がある	80,215		80,215				3,010	8,526	10,706	11,439	15,059	10,775	10,710	9,990			学校教育課
45○	S	学校等放射線量測定及び土壌除染事業	原発事故に伴い、児童生徒などの安全を確保するため、市立学校及び保育所などの施設内において放射線量を測定するとともに、一定基準以上の数値を示した場合は、土壌の除染作業を実施	県・市	H23～	着手済	2		【現状】 ・市教育委員会独自の基準により市内教育施設を除染した ・空中放射線量を継続して測定している 【課題】 ・国から各校敷地内に埋設している汚染土壌の最終処分方法が示されていない	12,777		6,520			6,257	3,170	4,172	4,134	526	227	236	233	79			学校教育課
48○	S	被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配が必要な小中学校に対し、継続的に教職員を配置	県	H23～	着手済	2		【現状】 ・各校1～2人程度の震災加配教職員が配置されている 【課題】 ・特になし	763,650		763,650				12,600	76,148	78,523	105,179	126,546	142,973	126,389	95,292			学校教育課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追15△	S	仮設住宅の再編等にかかる子どもの学習支援によるコミュニティ復興支援事業	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保（震災による通学路の環境変化に対応） 〔家庭教育学級〕 ・児童生徒の心のケアや親子のコミュニケーションなど学校・保育園・家庭等で抱える課題の解決にむけ、家庭教育学級を開催	市	H24～H30	着手済	2		【現状】 ・スクールガード配置事業を市内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・こども園5園で開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保	88,722		88,722					11,220	15,196	13,925	13,980	9,332	12,149	12,920			生涯学習課
施策エ 生涯学習環境を充実します。																										
追15△	S	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保（震災による通学路の環境変化に対応） 〔家庭教育学級〕 ・児童生徒の心のケアや親子のコミュニケーションなど学校・保育園・家庭等で抱える課題の解決にむけ、家庭教育学級を開催	市	H24～H30	着手済			【現状】 ・スクールガード配置事業を市内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・こども園5園で開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																生涯学習課
施策オ 各種スポーツを推進します。																										
方針⑤ 市民共有の財産である歴史・文化資源を活用して、うるおいと安らぎをつくりだします。																										
施策ア 歴史・文化資源の継承・普及活動に取り組みます。																										
追15△	S	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業【再掲】	地域の学びを通じた被災地の地域コミュニティ活動などを支援 〔学校支援地域本部事業〕 ・スクールガード配置事業：市内各小中学校にスクールガードを配置して児童生徒の安全を確保（震災による通学路の環境変化に対応） 〔家庭教育学級〕 ・児童生徒の心のケアや親子のコミュニケーションなど学校・保育園・家庭等で抱える課題の解決にむけ、家庭教育学級を開催	市	H24～H30	着手済			【現状】 ・スクールガード配置事業を市内13小中学校で実施 ・市内小・中学校19校、保育園・こども園5園で開催 【課題】 ・事業の理解促進 ・ボランティアの確保																生涯学習課
60△	H	博物館常設展示改修事業	・津波災害を普及、継承するため、エントランスホール、シアター、荒れ狂う海・津波コーナーなどを改修し、明治三陸津波、チリ地震津波、東日本大震災の資料、映像、写真などを展示 ・平成25年9月に日本ジオパークに認定された「三陸ジオパーク」の情報や資源価値などを展示	市	H24～	着手済	4		【現状】 ・「三陸ジオパーク」のミニコーナーを開設し、ジオパークをPRするパネルの展示、関係パンフレット等の配布を実施 ・津波災害に係る資料、情報などを収集するとともに、展示内容を検討中 【課題】 ・東日本大震災と過去の津波を一連の展示とする常設展示の改修が必要	11,351			5,122	4,003	2,226			927					10,424			博物館
61△	S	市民芸術祭開催事業	市民芸術祭を復活し、復興祈念事業として開催	実行委員会	H23～H32	着手済	1		【現状】 ・平成26年度以降は総合美術展を市民体育館において開催。また、カメリアホール、リアスホール等において市内芸術団体の展示・発表を行なう 【課題】 ・震災後規模を縮小して開催しており、今後参加団体、人数等の復活に取り組む	9,859					9,859	1,300	1,300	1,300	1,363	1,133	1,082	1,081	1,300			生涯学習課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																										
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																										
1 ◎	H	仮設店舗等貸与事業	中小企業基盤整備機構が建設する仮設店舗などを市が借り受けて、中小企業者に転貸 ・支援対象：被災した中小企業者 ・建物種類：店舗、事務所及び工場 ・建設場所：被災事業者が希望する土地など 綾里黒土田総合運動公園駐車場 末崎町小細浦地区 大船渡町茶屋前地区 大船渡町野々田地区 など ・支援期間：原則入居から平成28年度末まで	中小企業基盤整備機構 市	H23～	着手済	2		【現状】 ・81ヵ所496区画を整備（平成30年3月末現在） ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設貸与事業の今後の運営方針を策定（平成27年7月） ・地権者などの意向により、41カ所328区画の施設を撤去（平成30年3月末現在） ・譲渡方針を策定（平成27年11月） ・39カ所150区画の施設を施設使用者へ譲渡 ・2カ所12区画の施設を用途を変更し、市の施設として使用 ・2カ所6区画の施設の対応について現在調整中 ※ 施設の一部を撤去、一部を譲渡した施設が3施設あり、譲渡と撤去の双方でカウントしているため、一部合計が合わない部分があります。 【課題】 ・地権者の意向や公共工事等のスケジュールに即した施設撤去及び譲渡の進捗管理	239,720		20,023		138,315	81,382	7,079	16,104	22,084	31,091	21,502	14,339	127,308	213			商工課
2 ◎	S	中小企業等復旧・復興支援事業 （グループ補助金）	複数の中小企業などから構成されるグループが復興事業計画を作成し、認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備に対して補助 ・補助率：国1/2、県1/4 （大企業の場合は国1/3、県1/6）	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・平成23年度～平成28年度までに61グループ388事業所が採択となった ・平成29年度は2回の募集が行われ2グループ3事業所が採択となった 【課題】 ・地域の実情に応じた事業の継続実施																		商工課
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																										
3 ○	S	企業誘致推進事業	新たな土地利用計画に基づき、製造業など雇用の拡大が見込まれる企業の誘致活動を展開 ・製造業などの市外企業 ・土地利用計画産業区域内の空き用地の活用 ・企業立地奨励制度などによる誘致活動	市 関係団体	H23～	着手済	1		【現状】 ・案件ごとに折衝中 ・制度適用案件に企業立地奨励補助金を交付 【課題】 ・工場などの用地・空き物件の不足	117,042		47,200			69,842		48,338		9,120	13,267		16,317	10,000	10,000	10,000	企業立地港湾課
4 ○	H	工業用地整備事業	永浜・山口地区工業用地 ・県に対する整備促進要望 ・セールス活動 ・新たな工業用地の整備検討 ・新たな土地利用計画の中で検討	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・永浜・山口地区工業用地は、県において、平成28年3月に造成工事が完了、9月から分譲開始、29年2月から再公募したが、6月からILC利活用検討のため公募を一時中断 【課題】 ・新たな工業用地の検討及び被災跡地の利活用																	企業立地港湾課
追13 ◎	H	産業用地整備事業	企業誘致を行うための産業用地の整備 小河原地区 約3.2ha	市	H29	着手済	4	有	【現状】 ・H29.6測量設計完了 ・H29.8工事着手 ・H30.3工事完了 【課題】 ・立地予定企業が実施する施設整備との調整 ・近隣で実施する復興事業との調整	101,516				81,212	20,304							101,516				土地利用課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
5 △	S	求職者資格取得支援事業	求職者が資格取得をする際、受講料の一部を補助 ・上限額：1人につき15,000円	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・対象技能講習を14種類に拡大 ・平成23年度実績：56件（759千円） ・平成24年度実績：25件（320千円） ・平成25年度実績：14件（187千円） ・平成26年度実績：12件（158千円） ・平成27年度実績：6件（67千円） ・平成28年度実績：13件（172千円） ・平成29年度実績：5件（52千円） 【課題】 ・事業の周知を徹底する必要がある。	2,615					2,615	759	320	187	158	67	172	52	300	300	300	商工課
6 △	S	雇用促進奨励支援事業	事業主 新規学卒者などを6カ月以上常用雇用した場合、10万円を奨励金として交付 UIJターン者等 市内企業に就職した場合、6ヶ月以上常用雇用者として雇用され、1年を超えて引き続き就労する者に対し、60,000円分の地域商品券を交付	市	H23～	着手済	1		【現状】事業主 ・平成23年度実績：14件（1,900千円） ・平成24年度実績：33件（4,000千円） ・平成25年度実績：38件（5,600千円） ・平成26年度実績：36件（5,200千円） ・平成27年度実績：46件（6,200千円） ・平成28年度実績：31件（4,500千円） ・平成29年度実績：2件（200千円） 【現状】UIJターン者 ・平成29年度実績：12件（720千円） 【課題】 ・新たに助成対象となる新規学卒者、UIJターン者等への制度の周知	50,055					50,055	1,900	4,000	5,600	5,200	6,200	4,500	920	7,245	7,245	7,245	商工課
7 △	S	ジョブカフェ気仙支援事業	ジョブカフェ気仙の運営費を補助 ・各種セミナーの開催 ・ガイドブックの作成 ・女性等就業相談員の配置	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成26年12月1日からシーパル大船渡1階に移転し開所中 【課題】 ・事業の充実を図る必要がある	28,398					28,398	3,377	2,877	2,181	2,776	2,810	2,812	2,874	2,897	2,897	2,897	商工課
12 △	S	新規漁業就業者育成支援事業	漁協などが行う新規就業者の就業準備講習会や座学・実地研修の実施などに対する支援	漁協	H25～H32	整理・統合等			【現状】 ・各種支援制度の周知 ・意見交換会を開催 ・平成26年度に各漁協で策定した地域再生営漁計画に基づき事業を検討 【課題】 ・生産者や漁協などにおける課題を把握し、事業を展開する必要がある																水産課
施策ウ	被災者の復興関連事業への雇用を促します。																									
21 ◎	S	雇用調整助成金や雇用保険等の給付（「日本はひとつ」しごとプロジェクト）	経営状況が落ち込んだ企業が従業員の休業などで解雇を食い止めた場合、国が手当の一定割合を助成する制度について、震災に伴う支給要件の緩和や失業給付などに係る特例を実施 ・雇用調整助成金の拡充：特例対象期間（1年間）中に開始した休業を最大300日間助成金の対象に ・雇用保険の延長給付の拡充：雇用保険の給付日数を現行の個別延長給付（60日）に加え、さらに延長	国・県	H23～H25	実施済			【現状】 ・就業支援員による事業所訪問などを実施 【課題】 ・特になし																	商工課
追2 ○	S	事業復興型雇用創出事業	被災地特有の事情により人材の確保に困難が生じていることから、産業政策の支援を受けたのち、期間の定めなく被災三県求職者を雇用した事業主に対し、計画的な人材育成や職場環境整備を含む雇入経費を助成するとともに、一般求職者の雇入れのために要した住宅支援経費を助成	県	H23～H29	着手済	2		【現状】 第1期認定数 H23～H25：13,827人 第2期認定数 H26～H28：4,615人 【課題】 ・事業の周知																		商工課
施策エ	既存の借入金と新たな借入金による二重ローンの軽減について、関係機関に働きかけます。																									

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
25 ◎	S	復興支援ファンド設立支援事業	二重ローン問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドの設立を支援 ・復興支援ファンドが既存債務を買取り、既存債務の利子補給を実施し、負債を一時凍結	国・県 金融機関など	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成23年10月に復興支援ファンドとして「岩手県産業復興機構」が、平成24年3月に「東日本大震災事業者再生支援機構」が設立された ・市内で岩手県産業復興機構により26件の債権買取が行なわれた（平成30年3月末現在） ・東日本大震災事業者再生支援機構による市内の支援決定件数は22件（平成30年3月末現在） 【課題】 ・関係機関と協力しながら、さらなる事業の周知を図る必要がある																		商工課
方針② 産業基盤を再建します。																										
施策ア 被災した各種産業の生産基盤などを早期に復旧します。																										
施策イ 基盤整備にあたっては、建築物の構造強化や電源対策の推進など、防災機能の向上に配慮するほか、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																										
方針③ 水産業の早期再建を図ります。																										
施策ア 漁船や養殖施設の共有・共用化、漁業の共同経営化などに対する支援を行います。																										
31 ◎	S	水産業経営基盤復旧支援事業	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23～H32	着手済	4		【現状】 ・事業実施主体が事業実施中 【課題】 ・整備した施設の適正管理	6,987,969	4,658,533	776,441		776,440	776,555	1,146,634	1,261,398	1,655,004	1,304,966	738,054	732,613	149,300				水産課
追6 〇	S	東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給	東日本大震災漁業経営復興特別資金（被災した漁業者などの早期経営再建を支援するための無利子融資）の償還に対する利子補給	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・県や関係機関と連携して無利子融資制度を創設 ・資金需要に応じて利子補給承認を実施中 【課題】 ・関係機関との連携による資金需要への迅速な対応	9,728				9,728			122	932	1,445	1,435	1,329	1,183	1,038	1,220	1,024	水産課
施策イ 新しい大船渡魚市場を早期に整備します。																										
施策ウ 漁業協同組合の経営安定化を図ります。																										
◎	S	水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23～H32	着手済			【現状】 ・事業実施主体が事業実施中 【課題】 ・整備した施設の適正管理																	水産課
施策エ 地域特産水産物のPRや地産地消の取り組みを進めます。																										
40 △	S	漁業の6次産業化支援事業	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する支援	漁協	H26～H31	着手済	2		【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 ・ブランド化推進に関する研修会へ出席 ・平成27年度より地域再生営漁計画支援事業を実施し、ブランド化推進の取り組みを支援している。 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある	19,216		7,233			11,983				16	1,076	3,684	2,440	4,000	4,000	4,000	水産課
施策オ 水産関連施設の防災機能の向上を図るほか、集約化などにより効果的に整備します。																										
42 ◎	H	漁港関係施設等復旧事業	被災した漁船、漁港などへの漂着物などの撤去、ガレキ処分	市	H23～H25	整理・統合等			【現状】 ・No.49海上ガレキ処理事業に統合 【課題】 ・なし																	水産課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
43 ○	H	漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理:門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理:碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23～H32	着手済	4		【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は99% →施設全部の使用を開始した施設は177施設(一部の使用を開始した施設を含めると180施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、防潮堤工事の進捗を見ながら、随時発注していく。 ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	71,138,155	24,015,268	47,122,887				354,564	2,104,445	12,576,471	12,666,229	9,680,735	9,491,867	6,429,056	8,000,000	6,000,000	3,834,788	水産課
追7 ◎	H	漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24～H31	着手済	4	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→15漁港(扇洞、碁石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜、泊、野野前)が終了。蛸ノ浦漁港は、30年度以降も継続実施予定。 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	700,000				525,000	175,000		26,708	167,494	146,520	225,916	74,415	6,480	52,467			水産課
◎	S	水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23～H32	着手済			【現状】 ・事業実施主体が事業実施中 【課題】 ・整備した施設の適正管理																	水産課
46 ○	H	アワビの里復旧事業	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26～H32	着手済	1		【現状】 ・検討の結果アワビ生産センター復旧を見送り、漁協が実施する種苗放流経費に補助を行う 【課題】 ・アワビ種苗放流を継続し、つくり育てる漁業を推進する	12,186					12,186					1,848	1,957	2,900	1,827	1,827	1,827	水産課
47 ○	S	採介藻漁業復旧支援事業	漁協が行う採介藻漁業の再開に必要な紫外線海水殺菌装置などの整備に対する補助	漁協	H24～H25	整理・統合等			【現状】 ・№26水産業共同利用施設復旧支援事業に統合 【課題】 ・なし																	水産課
施策カ	持続可能な水産業の仕組みを模索します。																									
49 ◎	H	海上ガレキ処理事業	湾内の水質汚染や漁業への影響を考慮し、海上ガレキを撤去、運搬及び処理	市	H23～H30	着手済	2		【現状】 ・平成23・24年度は、委託により事業実施 ・平成25年度は、赤崎地区及び綾里地区でガレキ撤去実施 ・平成26年度以降は、漁業者などの情報に基づき、新たに発見されたガレキやボランティアダイバーが陸揚げしたガレキについて、都度対応 【課題】 ・事業終了後においても、ガレキが発見された際には、迅速に処理する必要がある	328,536	282,660	21,984			23,892	273,840	40,227	2,247	4,831	1,968	3,123		2,300			水産課
○	H	アワビの里復旧事業【再掲】	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26～H32	着手済			【現状】 ・検討の結果アワビ生産センター復旧を見送り、漁協が実施する種苗放流経費に補助を行う 【課題】 ・アワビ種苗放流を継続し、つくり育てる漁業を推進する																	水産課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
△	S	漁業の6次産業化支援事業【再掲】	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する支援	漁協	H26～H31	着手済			【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 ・ブランド化推進に関する研修会へ出席 ・平成27年度より地域再生営漁計画支援事業を実施し、ブランド化推進の取り組みを支援している。 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある																	水産課
52 △	H	アサリ増殖場整備事業	アサリを対象種に資源の増産と持続的利用を図り、漁家世帯の所得向上と地域振興を図るための大船渡湾内における増殖場整備事業（湾内の環境調査を含む） ・面積：10,000㎡	市	H24～H30	整理・統合等			【現状】 ・No.追8大船渡湾内干潟造成事業に統合 【課題】 ・なし																	水産課
追8 〇	H	大船渡湾内干潟造成事業	大船渡湾内に干潟を造成 ・面積：2ha ・永浜、清水、蛸ノ浦地区ほか計9カ所	市	H24～H31	着手済	4		【現状】 ・平成29年度に行った測量設計に基づき造成工事に着手 【課題】 ・造成適地の選定、最適な工法の検討 ・整備した干潟の適正な管理	895,789	447,836	89,567			358,386			37,800	20,000	96,000	128,066	366,303	247,620			水産課
方針④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。																										
施策ア 遊休農地の有効利用を踏まえながら、被災した農地などを早期に復旧します。																										
53 ◎	H	農地等災害復旧事業	津波の浸水による被害農地・農業用施設の復旧 ・堆積土砂撤去、除塩、客土、整地 ・農業用道路、水路などの復旧	県	H23～H29	実施済			【現状】 ・平成24年度復旧面積：15.0ha ・平成25年度復旧面積：5.0ha ・平成26年度復旧面積：1.0ha 【課題】 ・復旧済農地の石礫除去	424,739		424,739					271,350	102,875	43,936	5,578		1,000				農林課
54 ◎	H	農業用施設災害復旧事業	農業用施設の復旧 ・農業用道路、水路	県	H23～H25	整理・統合等			【現状】 ・No53農地等災害復旧事業に統合 【課題】 ・なし																	農林課
55 〇	H	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場などを整備 ・吉浜地区（大野地区を含む）61ha（うち、ほ場整備47ha）を復興交付金事業で実施	県	H24～H29	実施済		有	【現状】 ・農業生産基盤整備を施工中（47ha） ・換地処分予定：H28（大野） ・換地処分予定：H29（吉浜） 【課題】 ・事業終了後の営農計画の作成	1,943,700		1,943,700					20,000	1,000,000	530,000	230,000	82,700	81,000				農林課
56 ◎	S	東日本大震災農業生産対策交付金事業	被災した農業関連の共同利用施設などの復旧や共同利用農業機械の導入を支援	市農協 農業者の組織する団体	H23～H28	実施済			【現状】 ・平成28年度は1団体が事業実施 【課題】 ・なし	199,704	82,959	20,353		61,414	34,978		31,965	119,923	34,057	12,120	1,639					農林課
58 ◎	H	小規模農地等災害復旧事業（県単独事業）	被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業制度の対象とならない小規模な災害復旧を支援 ・1農家あたり工事費の合計額が13万円以上	市 受益農家	H23	整理・統合等			【現状】 ・被災農地の被害状況を調査した結果、事業該当箇所なし 【課題】 ・なし																	農林課
60 △	H	中山間地域総合整備事業	農業生産基盤の整備 ・三陸町吉浜大野地区 区画整理 27.1ha 客土 18.9ha 暗渠排水 13.5ha	県	H23～H29	整理・統合等			【現状】 ・No.55農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）に統合 【課題】 ・なし																	農林課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
61 △	S	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を生かした、高収益施設園芸品目のハウスなどの生産施設整備を支援 ・品目:トマト・いちごなど果菜類・ほうれん草	農業者で組織する団体など市農協	H24～H26	整理・統合等			【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】 ・なし																	農林課
63 ◎	H	海岸保全施設災害復旧事業	被災した農地海岸保全施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸保全施設:吉浜、沖田、合足	県	H23～H28	実施済			【現状】 ・沖田:防潮堤復旧工事終了 ・合足:堤体工事終了 ・吉浜:離岸堤工事終了、防潮堤復旧工事進捗中 【課題】 ・特になし	2,852,978		2,852,978				127,455	40,001	531,404	902,560	1,177,521	74,037					農林課
◎	H	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H31	着手済		有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区)で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし																	復興政策課 市街地整備課
施策イ 地産地消の取り組みを進めるなど、農林業振興を図ります。																										
64 △	H	むらづくり研修施設整備事業 (地域防災コミュニティセンター整備事業)	防災機能を兼ね備えた集会施設整備(2施設) ・合足地域防災コミュニティーセンター ・甫嶺地域防災コミュニティーセンター	市	H25～H27	整理・統合等			【現状】 市民生活の復興のNo.新「地域防災コミュニティセンター整備事業に統合 【課題】 ・なし																	農林課
67 ○	S	木材供給等緊急対策事業	・市内木材加工会社の生産、電力、熱利用などの施設整備を支援 ・市内木材加工会社を中心にバイオマス燃料の生産、電力、熱利用などの施設整備を支援	森林組合・素材生産業者・木材加工業者	H23～	整理・統合等			【現状】 ・市においては該当なし 【課題】 ・なし																	農林課
68 ○	S	(仮称)県産木材利用復興住宅促進事業	震災により住宅を失った住民が、居宅を一定割合以上の県産材を使用して建設する場合などに、地域型商品券や住宅設備費と交換可能な復興住宅ポイントを付与	県	H24～H26	整理・統合等			【現状】 ・市民生活の復興のNo.追4生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)、No.追5生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)に統合 【課題】 ・なし																	農林課
△	S	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業【再掲】	夏季冷涼で冬季温暖な三陸地域の気象条件を生かした、高収益施設園芸品目のハウスなどの生産施設整備を支援 ・品目:トマト・いちごなど果菜類・ほうれん草	農業者で組織する団体など市農協	H24～H26	整理・統合等			【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】 ・なし																	農林課
方針⑤ 商業の早期再建を図ります。																										
施策ア 仮店舗や共同店舗の整備などにより、早期の事業再開を支援します。																										
追10 ◎	S	中小企業被災資産復旧補助事業	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者:被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費:被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率:1/2以内の額	市	H24～	着手済	4		【現状】 ・平成24年度から平成28年度までに、限度額の見直しによる追加申請も含め、110事業所133件が補助決定 平成29年度も、4～5月と10～11月の2回に分けて申請を受け付け、1件が補助決定 (平成30年3月末現在) 【課題】 ・財源の確保	460,696		230,348		230,348			116,941	149,389	22,357	49,494	35,487	15,028	72,000			商工課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
◎	H	仮設店舗等貸与事業【再掲】	中小企業基盤整備機構が建設する仮設店舗などを市が借り受けて、中小企業者に転貸 ・支援対象：被災した中小企業者 ・建物種類：店舗、事務所及び工場 ・建設場所：被災事業者が希望する土地など 綾里黒土田総合運動公園駐車場 末崎町小細浦地区 大船渡町茶屋前地区 大船渡町野々田地区　など ・支援期間：原則入居から平成28年度末まで	中小企業基盤整備機構 市	H23～	着手済			【現状】 ・81ヵ所496区画を整備（平成30年3月末現在） ・完成施設から随時営業を開始 ・仮設施設貸与事業の今後の運営方針を策定（平成27年7月） ・地権者などの意向により、41カ所328区画の施設を撤去（平成30年3月末現在） ・譲渡方針を策定（平成27年11月） ・39カ所150区画の施設を施設使用者へ譲渡 ・2カ所12区画の施設を用途を変更し、市の施設として使用 ・2カ所6区画の施設の対応について現在調整中 ※　施設の一部を撤去、一部を譲渡した施設が3施設あり、譲渡と撤去の双方でカウントしているため、一部合計が合わない部分があります。 【課題】 ・地権者の意向や公共工事等のスケジュールに即した施設撤去及び譲渡の進捗管理																			商工課
75 ◎	H	多機能型複合施設整備事業	被災した老人福祉施設を活用した商業施設などの複合施設の整備	事業者 市	H23～H25	整理・統合等			【現状】 ・ある資金支援に応募するも採択されず、越喜来地区復興委員会としても施設解体に同意 【課題】 ・特になし																	長寿社会課
施策イ　被災した商店街については、防災機能や利便性の向上などを考慮して再整備されるよう支援します。																										
△	S	津波避難ビル等の指定【再掲】	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビルなどとして指定	市	H23～	着手済			【現状】 ・津波避難ビル等の指定基準を策定 ・津波復興拠点施設の指定について検討 【課題】 ・民間施設の指定について検討する必要がある																	防災管理室
方針⑥　観光産業の早期再建を図ります。																										
施策ア　被災した観光資源・施設を復旧します。																										
77 ○	S	観光施設整備事業	碁石海岸などの観光施設の復旧と今後の施設整備に係る調査・検討 ・案内板の整備 ・海水浴場避難路などの検討.	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・№81国立公園の再編事業（三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン振興）に統合 【課題】 ・特になし																	観光推進室
施策イ　観光関連イベントを復活するほか、復興に係るキャンペーンを実施します。																										
施策ウ　農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。																										
83 △	S	体験インストラクター養成事業	農漁業体験など新たな体験観光を推進するため、インストラクターを養成 ・インストラクター導入研修 ・スキルアップ研修	市	H24～	着手済	1		【現状】 ・県などが開催する研修会に体験提供者などを派遣 【課題】 ・インストラクター候補者の高齢化	1,399					1,399		100	100	100	361	184	154	400			観光推進室
施策エ　平泉の「世界文化遺産」登録や「ジオパーク」認定と連動した誘客活動を実施します。																										
86 △	S	広域連携観光振興事業	岩手県観光協会など広域で連携した観光宣伝や観光客誘致を実施 ・岩手県観光協会 ・三陸復興国立公園協会 ・三陸・けせん観光協議会 ・三陸ジオパーク推進協議会 ・東北都市観光協議会 （平成28年3月31日解散） ・黄金王国推進委員会 （平成27年3月31日解散）	協議会など	H23～	着手済	1		【現状】 広域での観光宣伝などに市が参画 【課題】 ・団体間における事業内容の重複の解消	48,163					48,163	1,840	1,034	1,050	2,030	1,944	2,043	3,615	32,259	1,174	1,174	観光推進室

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
△	H	博物館常設展示改修事業【再掲】	・津波災害を普及、継承するため、エントランスホール、シアター、荒れ狂う海・津波コーナーなどを改修し、明治三陸津波、チリ地震津波、東日本大震災の資料、映像、写真などを展示 ・平成25年9月に日本ジオパークに認定された「三陸ジオパーク」の情報や資源価値などを展示	市	H24～	着手済			【現状】 ・「三陸ジオパーク」のミニコーナーを開設し、ジオパークをPRするパネルの展示、関係パンフレット等の配布を実施 ・津波災害に係る資料、情報などを収集するとともに、展示内容を検討中 【課題】 ・東日本大震災と過去の津波を一連の展示とする常設展示の改修が必要																博物館
方針⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。																										
施策ア 既存企業の再生を支援します。																										
87 ◎	S	中小企業融資あっせん事業	事業資金を融資するため、各金融機関へ原資を預託 ・運転資金：限度額 3,750万円 ・設備資金：限度額 3,750万円 ・開業資金（運転・設備）：限度額 1,250万円	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成23年度～平成29年度の融資実行件数：921件（平成30年3月末現在(見込み)） ・平成29年度融資実行件数:136件（平成30年3月末現在(見込み)） 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,412,000				3,412,000		405,000	305,000	312,000	432,000	380,000	318,000	308,000	312,000	320,000	320,000	商工課
88 △	S	中小企業振興事業	中小企業者で組織する団体などの実施事業に対する補助 ・対象事業：異業種交流、新商品開発、販売促進、人材養成、商店街づくりなど ・補助率：対象経費の1/2～2/3以内の額	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成24年度交付件数：3件 ・平成25年度交付件数：6件 ・平成26年度交付件数：8件 ・平成27年度交付件数：6件 ・平成28年度交付件数：8件 ・平成29年度交付決定件数：9件（平成30年3月末現在） 【課題】 ・適切な補助対象の検討	30,109					30,109		1,585	2,448	3,798	2,630	3,013	3,635	5,000	4,000	4,000	商工課
89 〇	S	中小企業対策事業	・広報紙「しおさい」の発行	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・大船渡商工会議所へ委託して「しおさい」を発行 【課題】 ・広報しおさい配布先等の継続検討	21,850					21,850	2,912	2,912	2,912	2,912	2,552	1,500	1,500	1,550	1,550	1,550	商工課
90 ◎	S	中小企業融資補給事業	融資を利用した中小企業者へ保証料及び利子を補給 ・中小企業融資保証料の負担 ・中小企業融資利子補給の実施	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・市融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 ・保証料を全額負担 【課題】 ・融資制度利用の周知	605,865				9,990	595,875	78,823	54,440	54,043	51,002	49,035	47,002	51,520	70,000	70,000	80,000	商工課
追 10 ◎	S	中小企業被災資産復旧補助事業【再掲】	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者：被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費：被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率：1/2以内の額	市	H24～	着手済			【現状】 ・平成24年度から平成28年度までに、限度額の見直しによる追加申請も含め、110事業所133件が補助決定 平成29年度も、4～5月と10～11月の2回に分けて申請を受け付け、1件が補助決定 （平成30年３月末現在） 【課題】 ・財源の確保																商工課
91 ◎	S	被災工場再建支援事業	被災した企業の工場などの再建に対する補助 ・被災前常用雇用者30人以上の企業 ・補助率：1/10 ・上限5,000万円（100人以上は1億円）	市	H23～H24	整理・統合等			【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																商工課
92 〇	S	物産販路拡大事業	大船渡市の物産の需要拡大を図るため、各種物産展の開催や出展参加 ・物産展への出展参加 ・食品見本市や、いわて・三陸けせん希望ストリート開催の負担金 ・物産パンフレット・チラシの印刷 ・アンテナショップ開設の調査研究	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・各地での各種物産展の開催や出店を展開 ・震災後、東京、名古屋、大阪をはじめ、全国各地での被災地支援イベントへ参加 【課題】 ・被災地支援などでの交流を機に販路開拓につなげる必要がある	26,690		2,506			24,184	1,467	2,387	2,473	3,158	3,110	2,970	2,869	2,752	2,752	2,752	観光推進室

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
93 ◎	S	東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業	岩手県中小企業災害復旧資金を借り受けた中小企業者に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付 ・貸付利率 3年以内：年1.7%以内（固定） 3年～10年以内：年1.9%以内（固定）	市	H23～H34	着手済	2		【現状】 ・利子補給承認額：69,743千円 ・申請件数：106件 ・債権残数：73件 【課題】 ・特になし	63,766				63,766		1,522	13,110	11,952	10,032	8,092	6,288	4,870	3,900	2,500	1,500	商工課
施策イ	地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。																									
施策ウ	北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																									
◎	S	北里大学海洋生命科学部早期再開促進事業【再掲】	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパスの早期再開に向けた取り組みを関係機関とともに積極的に展開	市	H23～	着手済			【現状】 ・平成25年10月に北里大学三陸キャンパス活用検討協議会を設立 ・平成26年4月1日に北里大学が、北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センターを開設 ・三陸臨海教育センターでの学生及び教職員の活動を支援するため、平成26年7月に「大船渡市北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センター活動支援補助金交付要綱」を策定→平成26年以降、毎年夏期に海洋生命科学部が海洋実習を実施 ・三陸臨海教育センターの施設整備を支援するため、平成27年4月「大船渡市北里大学海洋研究拠点施設整備費補助金交付要綱」を策定→平成27年4月から三陸臨海教育センターの施設整備を実施し、7月に完了 ・平成29年3月、大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開期成同盟会の組織・機能を北里大学三陸キャンパス活用検討協議会に一本化した。 【課題】 ・三陸キャンパスの活用促進 ・上記以外の支援内容																		企画調整課
95 ○	S	産学官連携交流促進支援事業	北里大学及び岩手大学と産学官連携に関する協議の場を設けるとともに、市内事業所などの復旧状況を見据えながら共同研究事業を支援 〔共同研究補助〕 ・大学と市内事業所 ・補助率：2/3 ・上限120万円	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・共同研究事業について、補助金交付済 ・平成24年度実績：2件 ・平成25年度実績：1件 ・平成26年度から共同研究先に岩手大学を追加 ・平成26年度実績：3件 ・平成27年度から北里大学全学部を共同研究先とした ・平成27年度実績：3件 ・平成28年度実績：5件 ・平成29年度交付決定件数：5件 【課題】 ・北里大学・岩手大学と市内企業による共同研究事業の実施形態・内容について検討する必要がある	42,600					42,600		2,400	1,200	3,600	3,600	6,000	5,400	8,400	6,000	6,000	商工課
◎	S	北里大学海洋生命科学部施設利用促進事業【再掲】	北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス内施設（体育館、グランドなど）や設備（海水ポンプ、水槽施設など）の利用を積極的に促進	市	H23～	着手済			【現状】 ・グランドは、地元小・中学校や市内のスポーツ少年団が活用している 【課題】 ・体育館が老朽化し、一般の利用に供するためには修繕が必要となっている。																	企画調整課
96 △	S	三陸町養殖海域の水質調査事業	北里大学海洋生命科学部の協力を得ながら、三陸町内の養殖海域において水質調査を実施	市	H23～H32	着手済	1		【現状】 ・平成23～29年度事業終了 【課題】 ・北里大学海洋生命科学部との連携・協力体制の確保	9,597					9,597	903	945	945	972	972	972	972	972	972	972	水産課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復　興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針①　被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																										
施策ア　道路・河川、港湾施設などを復旧します。																										
1 ◎	H	道路復旧事業	被災した道路の復旧 ・主要地方道大船渡綾里三陸線 ・主要地方道大船渡広田陸前高田線 ・県道丸森権現堂線 ・県道碁石海岸線 ・県道崎浜港線 ・市道野々田川口橋線ほか	国・県・市	H23～H29	実施済		※有	【現状】 ・災害査定箇所：市道114カ所、市橋梁3カ所すべて工事終了 ・県実施箇所についてもすべて工事終了 【課題】	1,696,851	1,037,290	657,202			2,359	595,491	737,777	78,717	81,392	141,834	12,343	49,297				建設課
2 ○	H	道路新設・改良事業	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備（岩手県復興計画） ・三陸復興道路整備事業による県道整備（岩手県復興計画） 　主要地方道大船渡広田陸前高田線 　主要地方道大船渡綾里三陸線 　県道崎浜港線 　県道碁石海岸線 ・市道沢田宮野線、永沢線、峰岸線、吉浜漁港線、野々田川口橋線ほか	県・市	H23～	着手済	3	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：20路線の測量設計・工事発注済、14路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は、復興計画期間終了後も事業が継続することが見込まれるが、財源が未確定	12,805,134		8,846,876		3,150,567	807,691		286,148	893,719	2,943,563	1,092,326	1,532,328	5,790,050	267,000			建設課
3 ◎	H	河川復旧事業	被災した河川の復旧 ・盛川、須崎川、船河原川、立根川、後ノ入川、合足川、甫嶺川、泊川、浦浜川、吉浜川（県管理河川） ・門ノ浜川、大田川、中村川、小石浜川、白浜川ほか9河川（市管理河川）	県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・災害査定箇所：市管理河川2カ所 ・工事発注箇所：市管理河川1カ所→工事終了 ・県管理河川（盛川ほか）についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	6,411,742	13,162	6,282,083	116,497			1,957	382,798	1,140,108	2,648,879			2,238,000				建設課
4 ○	H	林道整備事業	主要道を補完する林道の開設 ・林道平根線　施工延長　5,605m ・林道甫嶺線　施工延長　6,000m	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・平根線は工事発注済 ・甫嶺線は工事発注済 【課題】 ・立木補償の意向確認	1,800,000		1,800,000				6,504	43,685	276,680	298,266	60,995	102,434	80,559	260,000	260,000	410,877	農林課
5 ◎	H	林道改修事業	既存の林道の拡幅改修などによる主要道補完路の整備 ・林道増舘線　施工延長　4,721m ・林道赤崎線　施工延長　18,377m ・林道箱根山線　施工延長　3,598m ・林道箱根山線　待避所設置　8カ所 ・林道蛸ノ浦線　施工延長　1,400m	市	H23～H32	着手済	3	有	【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・蛸ノ浦線：市道蛸ノ浦合足線～　フレアイランド尾崎岬間（400m）は工事終了→未舗装部分（1,000m）も工事終了 【課題】 ・増舘線及び赤崎線の改修計画作成	114,196	48,202		46,000		19,994		74,361	19,220	976				5,000	5,000	9,639	農林課
6 ◎	H	林道施設災害復旧事業	被災した林道の法面などの復旧 ・林道増舘線　5カ所 ・林道赤崎線　7カ所	市	H23～H24	実施済			【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	142,589	137,942				4,647	142,589										農林課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復　興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
7 ○	H	河川改修事業	堤防のかさ上げの検討、護岸の改修など ・盛川、須崎川、大立川など県管理河川 ・茶屋前水路ほか市管理河川	県・市	H23～	着手済	3	※有	【現状】 ・須崎川河川改修事業の設計に着手済 ・下欠水路改修事業の工事発注済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	3,042,638	46,423	2,940,902	29,100	19,492	6,721		30,000	19,455	1,026,183	1,967,000						建設課
8 ◎	H	港湾施設復旧事業	・国：永浜地区岸壁(−13m)、野々田地区岸壁(−13m)の復旧 ・県：野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、 臨港道路などの復旧	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、防潮堤・水門・臨港道路の一部を除き完成。ただし、全ての完成は平成32年度を予定。 ・永浜・山口地区の港湾施設は、平成31年度内に完了し、清水地区の港湾施設は平成32年度の完了見込み。 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	32,392,319	560,000	31,832,319				115,000	1,138,000	6,484,000	1,802,559	3,955,254	3,148,368	12,468,937	3,280,201			企業立地港湾課
施策イ　湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																										
9 ◎	H	湾口防波堤復旧事業	大船渡湾の水質に配慮した構造による湾口防波堤の復旧	国・県	H23～H28	実施済			【現状】 ・国において、潮流・水質・底質環境の現地調査や潮流・水質変化の予測シミュレーション、防波堤整備後の水質保全効果に関する評価・検討などを実施 ・平成29年3月復旧完了 【課題】 ・なし	25,500,000	25,500,000					200,000	5,000,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000	9,200,000					企業立地港湾課
◎	H	港湾施設復旧事業【再掲】	・国：永浜地区岸壁(−13m)、野々田地区岸壁(−13m)の復旧 ・県：野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、 臨港道路などの復旧	国・県	H23～	着手済			【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、防潮堤・水門・臨港道路の一部を除き完成。ただし、全ての完成は平成32年度を予定。 ・永浜・山口地区の港湾施設は、平成31年度内に完了し、清水地区の港湾施設は平成32年度の完了見込み。 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																	企業立地港湾課
10 △	S	環境関連調査事業	水質浄化対策のための基礎資料とするため、震災後の大船渡湾内の水質などについて、外部専門家の意見を聴きながら調査を実施 場所：大船渡湾 方法：採水・採泥後詳細に分析調査	市	H23～H32	着手済	1		【現状】 ・水質や底生生物など、平成29年度調査を実施 【課題】 ・湾の水環境を継続して調査し、震災前後での水環境の状況の変化を把握する必要がある ・湾口防波堤の復旧による湾の水環境への影響について、関係機関と連携しながら注視する必要がある	40,000					40,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	市民環境課
施策ウ　地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																										

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復　興交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
										事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
◎	H	港湾施設復旧事業【再掲】	・国：永浜地区岸壁(−13m)、野々田地区岸壁(−13m)の復旧 ・県：野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23～	着手済			【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、防潮堤・水門・臨港道路の一部を除き完成。ただし、全ての完成は平成32年度を予定。 ・永浜・山口地区の港湾施設は、平成31年度内に完了し、清水地区の港湾施設は平成32年度の完了見込み。 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																	企業立地港湾課
追1 ◎	H	海岸施設災害復旧事業	被災した海岸施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸防潮堤、水門などの復旧を実施するとともに、地域住民に親しまれていた海水浴場としての砂浜を復旧 ・海岸施設：越喜来地区、下甫嶺地先	県	H23～H27	実施済			【現状】 ・海岸防潮堤高さをT.P＋11.5mに設定 ・越喜来地区海岸の仮防潮堤工事は終了 ・平成25年3月に工事発注済 【課題】 ・隣接海岸災害復旧事業など関連事業との調整が必要	5,133,975		5,133,975						1,755,810	2,371,845	1,006,320						建設課
◎	H	海岸保全施設災害復旧事業【再掲】	被災した農地海岸保全施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸保全施設：吉浜、沖田、合足	県	H23～H28	実施済			【現状】 ・沖田：防潮堤復旧工事終了 ・合足：堤体工事終了 ・吉浜：離岸堤工事終了、防潮堤復旧工事進捗中 【課題】 ・特になし																	農林課
○	H	漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)【再掲】	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理：門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理：碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23～H32	着手済			【現状】 ・市内全22漁港(県営：6、市営：16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は99%→施設全部の使用を開始した施設は177施設(一部の使用を開始した施設を含めると180施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、防潮堤工事の進捗を見ながら、随時発注していく。 ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある																	水産課
追 ◎	H	漁港施設機能強化事業【再掲】	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24～H31	着手済		有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→15漁港(扇洞、碁石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜、泊、野野前)が終了。蛸ノ浦漁港は、30年度以降も継続実施予定。 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要																	水産課
施策エ　上水道・下水道を早期に復旧します。																										

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復　興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
11 ◎	H	水道施設復旧事業	・破損配水管、給水設備などの布設替え・修理 ・破損給水設備の修理・交換 ・電気計装設備・ポンプ設備の修理・交換（上水道） ・土地区画整理事業などに伴う送配水管の布設替え ・防災集団移転促進事業で整備する住宅団地への配水管の布設など ・テレメーター設備の更新(簡易水道)	市	H23～H32	着手済	4	※有	【現状】 ・土地区画整理事業区域内及び防潮堤、道路の嵩上げ等に対応した送配水管布設を実施中 ・防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設工事は28年度で完了 【課題】 ・他事業の遅れから、当該事業にも遅れが生じている。	1,832,681	1,293,191		25,900	104,886	408,704	155,850	175,632	25,554	115,722	171,756	284,018	140,302	438,097	224,750	101,000	水道事業所 簡易水道事業所
12 △	H	水道施設整備事業	・既存施設の耐震化及び改修 ・既存管の耐震管への更新、設備の更新など ・地盤かさ上げに伴う送配水管の布設替え	市	H24～	着手済	4		【現状】 ・簡易水道事業分は平成24年度から、上水道事業分は平成25年度から着手済 【課題】 ・被災した水道施設の復旧事業や復興事業を優先しおり、事業の遅れから当該事業の実施に支障をきたしている。	2,096,479			1,658,380	430,469	7,630		2,457	86,569	124,412	225,717	201,182	181,782	425,260	367,400	481,700	水道事業所 簡易水道事業所
13 ◎	H	公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	公共下水道応急処理、本復旧工事 ・大船渡浄化センター(大船渡町)災害復旧 簡易処理(平成23年3月開始) 通常(生物)処理開始 （平成24年1月開始） 本復旧工事(平成24年度終了) ・管渠施設(大船渡町・盛町・赤崎町) 調査・設計(平成23年度) 管渠修繕 ・都市下水路補修、堆積土砂撤去 新田都市下水路ほか 調査・測量・設計、土砂撤去、修繕	市	H23～H30	着手済	4		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成30年度：場内整備工事実施予定 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 平成29年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工予定 平成30年度は、小規模管渠修繕、マンホール嵩上げ施工予定 《都市下水路》 ・平成24年11月に桜場都市下水路水門工事終了 ・新田都市下水路復旧工事 平成24年度：実施設計 平成25-26年度：復旧工事施工 平成27年3月：工事終了 ・盛東部都市下水路水門補修工事 平成30年3月：工事終了 【課題】 ・特になし	1,839,245	1,705,251		21,600	112,394		694,527	895,467	100,683	94,602	4,401	4,320	23,245	22,000			下水道事業所

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復　興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追2 ◎	H	公共下水道整備事業	被災地の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・盛川左岸幹線推進工事　470m ・土地区画整理事業に伴う面整備（大船渡分区）　36.1ha ・新田都市下水路嵩上げ工事　846m ・大船渡北・下船渡・赤崎南地区防災集団移転促進事業関連下水道工事 ・下水道台帳再整備 ・公共下水道（蛸ノ浦地区漁業集落排水施設）接続　　他	市	H24～H30	着手済	4	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成26年度：3月に工事終了 ・平成27年3月から赤崎町上三区地区で下水道の供用を開始 《大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定》 　平成26年度：12月に業務終了 ・上記計画策定後に土地区画整理事業と一体的に実施する工事などは、別事業に移管 《新田都市下水路嵩上げ工事》 ・平成26年度：3月に工事終了 《防災集団移転促進事業関連下水道工事》 ・大船渡北地区 　平成26年度：10月に工事終了 ・下船渡地区 　平成26年度：9月に工事終了 ・赤崎南地区 　平成25年度：実施設計 　平成27-30年度：整備工事施工 　平成28年度：実施設計 《下水道台帳再整備》 　平成27年度：3月に業務完了 《公共下水道（蛸ノ浦地区漁業集落排水施設）接続》 　平成27年度：3月に実施設計業務完了 　平成29年度：工事着手 【課題】 ・まちづくり関連事業などとの調整を図りながら、事業を実施する必要がある	1,598,742			54,300	1,240,328	304,114		10,047	162,652	509,942	285,269	165,980	220,840	244,012			下水道事業所
14 ◎	H	漁業集落排水施設復旧事業	・蛸ノ浦漁業集落排水施設 　簡易処理(平成23年5月開始) 　仮設処理施設により通常(生物)処理 　（平成23年7月開始） 　本復旧工事(平成24年度終了) ・砂子浜漁業集落排水施設 　通常(生物)処理(平成23年4月開始) 　本復旧工事(平成24年度終了) ・小石浜漁業集落排水施設 　通常(生物)処理(平成23年4月開始) 　本復旧工事(平成24年度終了) ・根白漁業集落排水施設 　簡易処理(平成23年5月開始) 　仮設処理施設により通常(生物)処理 　（平成23年10月開始） 　本復旧工事(平成24年度終了) ・千歳漁業集落排水施設 　簡易処理(平成23年5月開始) 　本復旧工事(平成24年度終了)	市	H23～H30	着手済	4		【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備（MBR施設）により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施中 【課題】 ・特になし	711,845		549,801	7,500	154,544		169,449	516,769	9,257	2,695	1,191	1,473	511	10,500			下水道事業所
追3 ◎	H	漁業集落排水施設整備事業	蛸ノ浦地区漁業集落排水区域内の防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業に係る下水道施設整備	市	H25～H28	実施済		有 ※有	【現状】 ・清水地区：平成26年5月に工事完了 ・蛸ノ浦地区：平成27年6月に工事完了 ・永浜地区：平成28年10月に工事完了	18,739				18,739				2,686	7,576	3,662	4,815					下水道事業所

施策オ　都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復　興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
15 ○	H	防災・連携道路ネットワークの整備	広域的な防災・連携機能を発揮するための三陸沿岸道路、国道、県道及びそれらと連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号（早期改良） ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線（三陸インター接続）	国・県・市	H23～	着手済	3		【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年度供用開始済み、吉浜釜石道路は工事着手済み 国道397号津付道路供用開始 市道滝の沢線は用地交渉中 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	179,908	57,000		122,900		8					20,100	75,000	29,808	55,000			建設課
16 ◎	H	交通安全施設災害復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・復旧事業は着手済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	58,211					58,211	6,998	6,885	6,979	6,461	6,999	5,000	3,889	5,000	5,000	5,000	建設課
17 △	H	被災都市公園修繕事業	被災した都市公園の遊具や施設の修繕 ・盛川河川敷、大田、みどり町、諏訪前、石橋前公園 ・トイレ、フェンス・遊具などの修繕	市	H23～H24	実施済			【現状】 ・盛川河川敷公園災害復旧工事終了 ・諏訪前・石橋前公園災害復旧工事終了 【課題】 ・津波浸水区域であることから、周辺の整備と調整する必要がある	44,715					44,715	9,733	34,982									住宅公園課
18 △	H	災害対応強化都市公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設として活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基盤整備、体育館など施設整備（備蓄倉庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時トイレ、ソーラー照明灯）	市	H26～	整理・統合等			【現状】 ・「大船渡総合公園整備計画」の白紙化により、当該地を将来的な行政需要に備える土地とした																	住宅公園課
19 ○	H	メモリアル公園等整備事業	犠牲者の追悼、鎮魂や、地域の防災拠点としての機能を兼ね備えたメモリアル公園などの整備	県・市	H23～H30	整理・統合等			【現状】 ・公園整備のためのワークショップ開催、パブリックコメント実施 ・基本設計完成、詳細設計作成中 ・メモリアル機能を備えた（仮称）大船渡公園を土地区画整理事業と併せて整備する。 【課題】 ・みなと公園との機能連携 ・関係機関・団体等との調整																	市街地整備課 防災管理室
20 ◎	H	防災センター整備事業	防災拠点施設である防災センターの整備 ・市民の安全で安心なくらしを守り、さまざまな災害に確実に対処する防災活動及び防災教育の拠点施設と して整備	市	H23～H28	実施済			【現状】 ・平成24年度：建設用地選定 ・平成25年度：測量・基本設計完了 ・平成26年度：用地取得・用地造成 ・平成27年度：用地造成・建設工事 ・平成28年度：建設工事・通信設備工事・備品購入 ・平成29年２月７日　建設工事完了 ・平成29年３月29日 通信設備工事完了 ・平成29年３月29日　事業完了 【課題】 ・なし	2,466,388			2,391,200		75,188			48,579	267,742	330,354	1,819,713					防災センター建設推進室
21 ◎	H	衛生センター復旧事業	被災した衛生センター施設・機器の復旧	気仙広域連合	H23	実施済			【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	1,337,847	1,058,974				278,873	1,337,847										気仙広域連合衛生課

施策カ　道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	全体計画 財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
○	H	道路新設・改良事業【再掲】	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備（岩手県復興計画） ・三陸復興道路整備事業による県道整備（岩手県復興計画） 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道碁石海岸線 ・市道沢田宮野線、永沢線、峰岸線、吉浜漁港線、野々田川口橋線ほか	県・市	H23～	着手済		有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：20路線の測量設計・工事発注済、14路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は、復興計画期間終了後も事業が継続することが見込まれるが、財源が未確定																		建設課
施策キ	鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。																									
22 ◎	S	路線バス運行事業	市民の移動手段を確保するため路線バスを運行 ・日頃市線、碁石線、綾里外口線、綾里線、外口線、丸森立根線、立根田谷線	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成27年4月1日より、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線、碁石線、日頃市線の5路線の運行 （日頃市線の運行再開） （碁石線の本数を増やして運行） （綾里線、外口線を綾里外口線に一本化） ・デマンド交通実証実験運行開始により、平成27年10月1日から日頃市線運休 【課題】 ・路線バスダイヤ改正に伴う交通事業者との協議 ・利用の少ない路線への今後の対応	356,957	153,331	16,096		20,962	166,568	71,163	31,707	53,491	30,227	28,974	25,078	28,117	28,200	30,000	30,000	企業立地港湾課
追4 ○	S	大船渡市コミュニティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行(住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスルートの接続など)	市	H24～	着手済	2	※有	【現状】 ・平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定し、平成30年3月「大船渡市総合交通ネットワーク計画」を一部改定。 ・平成27年10月1日～日頃市地区デマンド交通実証実験運行開始、29年度継続実施中 ・平成27年11月5日～患者輸送バス一般乗車実証実験（綾里、越喜来地区）、29年度継続実施中 ・平成27年11月20日～平成28年3月31日、タクシーチケット配布実証実験実施（三陸地区及び日頃市地区を除く） 29年1月より再開、29年度継続実施中 【課題】 ・関係機関との調整 ・持続可能な公共交通体系の構築	121,871				91,344	30,527		16,107	11,942	38,669	19,999	8,764	18,700	7,690			企業立地港湾課
23 ◎	S	震災緊急生活交通確保事業	被災により県立病院が機能不全となった市町について、県が広域生活路線バスを運行し、被災住民の県立病院などへの移動手段を確保 ・陸前高田市内～県立大船渡病院	県	H23	実施済			【現状】 ・無料バス運行（平成23年4月～7月）：陸前高田市内～県立大船渡病院 ・平成23年8月以降は、事業者によるバス路線運行に移行 【課題】 ・特になし	1,543		1,543				1,543										企業立地港湾課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
24 ◎	S	三陸鉄道南リアス線代替バス運行事業	三陸鉄道の復旧まで代替バスを運行 ・釜石市上大畑～県立大船渡病院	岩手県交通	H23～H25	実施済			【現状】 ・釜石・大船渡線を運行している ・沿線市などの負担金拠出を予定していたが、国庫補助による運行に切り替えた ・三陸鉄道南リアス線の全線開通により終了 【課題】 ・特になし																	企業立地港湾課
25 ◎	H	JR大船渡線の復旧事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治体、関係機関との整備方針の協議・検討	JR	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成27年12月にBRTによる本格復旧の受入れに合意 ・平成25年9月に碁石海岸口駅、平成27年12月に大船渡魚市場前駅をそれぞれ開設。 ・JR東日本へ要望した利便性向上に関する事項について協議を継続。 【課題】 ・利便性の向上等に関する市民要望の実現	2,101				112	1,989		133	112	1,319	407	22	58	50			企業立地港湾課
26 ◎	H	三陸鉄道復旧支援事業	三陸鉄道の早期再開に向け復旧費用の一部を支援 ・南リアス線延長：37km ・北リアス線延長：71km ・南リアス線被害箇所数：247 ・北リアス線被害箇所数：70 ※市負担は南北リアス線の復旧分	市	H23～H26	実施済			【現状】 ・復旧工事着手済 ・平成25年4月に部分開通（盛～吉浜間） ・平成26年4月に全線運行再開 【課題】 ・沿線自治体の負担金の拠出 ・ふれあい待合室の運営	1,431,357		963,565			467,792	143,990	510,068	681,030	96,269						企業立地港湾課
27 ◎	H	岩手開発鉄道の復旧支援事業	岩手開発鉄道の復旧費用の一部を支援 ・補助率：国1/4、市1/4	市	H23	整理・統合等			【現状】 ・岩手開発鉄道において、国と市の補助・支援から他の補助金活用に切り替えた 【課題】 ・特になし																	企業立地港湾課
方針②　土地利用のあり方を検討のうえ見直します。																										
施策ア　それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。																										
28 ◎	S	復興計画策定等支援事業	被災地の被災状況調査の実施や復興計画策定に係る市の取り組みなどへの支援	国	H23	実施済			【現状】 ・復興計画の策定や防災集団移転促進事業などまちづくり事業の取り組みに対する支援を受けた 【課題】 ・特になし	200,000	200,000					200,000										復興政策課
追5 ◎	S	復興計画推進事業	早期復興に向け、復興計画の積極的な推進と適正な進捗管理を図る	市	H24～H32	着手済	2	有 ※有	【現状】 ・復興計画推進業務の委託契約締結済 ・復興計画推進委員会を平成25年度に4回。平成26年度に3回、平成27年度に3回、平成28年度に2回、平成29年度も2回の委員会を開催済。 ・復興計画事業（主要事業）のスケジュールを半年ごとに広報等で周知 ・平成25年度から復興交付金事業計画管理支援システムを導入 ・平成25年9月及び平成28年9月に「復興に関する市民意識調査」を実施 ・平成25年10・11月に「復興のまちづくりに向けた地区懇談会」を開催 【課題】 ・市民参画を継続していく必要がある。	78,296				59,259	19,037		7,350	12,285	8,576	9,007	12,464	13,112	15,502			復興政策課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復　興交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
										事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追6 ◎	S	復興関連工事発生土対策推進事業	復興関連工事に係る土砂の需給調整など関係する対策を推進	県・市	H25～H30	着手済	4	※有	【現状】 ・県主導により設置した調整機関を中核として調整・対策を実施中 ・工事発生土の仮置き場を設置：門之浜地区及び綾里地区（市設置） ・県において越喜来浦浜、泊地区に設置済 【課題】 ・工事関係土砂の円滑かつ適切な需給調整と活用	234,777		158,796		60,784	15,197			37,692	152,740	37,314	3,076	1,706	2,249			市街地整備課
29 ◎	S	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画法に基づき、災害に強いまちづくりを目指し、市の都市計画に関する基本的な方針を策定 ・目指す都市像及び地域別の整備方針 ・都市施設の整備方針	市	H23～H27	実施済		※有	【現状】 ・平成25年8月に策定業務委託契約締結 ・都市計画審議会、市議会報告を経てプランを決定した。 【課題】 ・特になし	37,257				29,805	7,452		5,565	16,380		15,312						土地利用課
追7 ◎	S	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	多重防災型の津波防災対策に基づく、浸水区域（住居移転跡地）を中心とした土地利用計画や新たなまちづくり構想などを策定	市	H24～H32	着手済	4	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務及び各地区復興委員会等との協議・調整を委託済 ・土地利用計画の変更を予定している12地区のうち、10地区について実現化方策を策定 ・土地活用にあたり、交換等を行う土地の面積測量、不動産鑑定を実施 【課題】 ・土地利用を図る目的の事業について、復興交付金など効果的な財源を確保する ・地域住民の合意形成	161,193				128,954	32,239					66,900	3,509	53,855	27,356	5,000	4,573	土地利用課
30 〇	H	土地区画整理事業	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・UR都市機構とH25.9.25土地区画整理事業等業務委託協定締結 ・H25.8 事業計画認可 ・H26.5.30 第1回仮換地指定 ・H26.8 事業計画（第1回変更）認可 ・H26.8～H27.3 第2～8回仮換地指定 ・H27.7 事業計画（第2回変更）認可 ・H27.4～H28.3 第9～22回仮換地指定 ・H28.10.事業計画（第3回変更）認可 ・H28.12 事業計画（第4回変更）決定 ・H28.4～H29.3 第23～34回仮換地指定 ・H28.8.31 第1回使用収益開始 ・H28.11～H29.3 第2～3回使用収益開始 ・UR都市機構とH29.3.16土地区画整理事業等業務委託第1回変更協定締結 ・H30.1 事業計画（第5回変更）決定 ・H29.4～H30.3 第35～39回仮換地指定 ・H29.4～H30.3 第4～6回使用収益開始 ・UR都市機構とH30.3.15 土地区画整理事業等業務委託第2回変更協定締結 【課題】 ・公表している建築開始可能時期に合わせた地権者への仮換地の引き渡し	24,413,752	8,131	575,469		18,455,492	5,374,660		251,323	1,000,615	3,215,969	3,712,310	4,956,799	5,277,042	5,447,825	546,594	5,275	市街地整備課
追8 ◎	H	大船渡駅周辺地区下水道事業	大船渡駅周辺地区（被災市街地土地区画整理事業区域内）の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・大船渡駅周辺地区内面積約36.1ha ・汚水管φ150～250　L=7,798.7m ・汚水人孔小型～1号人孔　N＝205箇所	市	H26～H30	着手済	4	※有	【現状】 ・UR都市機構と平成26年6月24日業務委託協定締結 ・UR都市機構と平成29年3月16日業務委託第1回変更協定締結 【課題】 土地区画整理事業における基盤整備工事完了予定時期（平成30年度）までに完了する	1,662,532				1,330,025	332,507				95,060	312,553	324,126	508,742	422,051			市街地整備課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追9 ◎	H	津波復興拠点整備事業	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備	市	H23～H30	着手済	4	有 ※有	【現状】 《大船渡地区》 ・先行地区の用地買収済 ・H26.3大和ﾘｰｽ㈱とｴﾘｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ・ﾊﾟｰﾄﾅｰ協定締結 ・H26.3先行地区盛土造成工事完了 ・H26.5予定借地人決定 ・H26.6事業計画変更認可 ・H26.7官民連携まちづくり協議会設立 ・H27.3津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区用地買収完了 ・H27.4特定業務施設用地の予定借地人決定 ・H27.11津波防災拠点施設等実施設計契約締結 ・H27.12㈱キャッセン大船渡設立 ・H28.2まちなか再生計画認定 ・H28.2先行地区内の公共施設工事完了 ・H28.3事業計画変更認可 ・H28.3借地人整備のﾎﾃﾙ開業 ・H28.4～借地人整備の大規模商業施設開業 ・H28.10津波防災拠点施設等工事業務委託契約締結 ・H29.3津波防災拠点施設等のPRｲﾍﾞﾝﾄ兼社会実験実施 ・H29.4㈱キャッセン大船渡及びおおふなと夢商店街協同組合の商業施設が開業 ・H29.9借地人整備の水産加工場が操業開始 ・H29.10津波復興拠点のまちづくりが第12回日本都市計画家協会賞「日本まちづくり大賞」受賞（受賞者は㈱キャッセン大船渡） ・H29.11借地人整備のﾌｧｸﾄﾘｰｼｮｯﾌﾟ開業 ・H29.11地区計画の変更に基づく景観事前協議制度開始 ・H29.12地区計画の変更に基づく建築条例（用途制限）制定 ・H30.3津波防災拠点施設等完成、同施設の指定管理者議決 ・H30.3㈱キャッセン大船渡を都市再生推進法人に指定 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	6,003,261				4,519,035	1,484,226		905,539	2,671,413	297,282	1,090,095	1,004,023	34,909			市街地整備課
追 10 ◎	S	大船渡駅周辺の産業誘致・振興に向けた調査事業	大船渡駅周辺地区を対象に市街地の再整備に係る諸事業と整合を図りながら、魅力ある新たなまちづくりと産業振興を目指し、市民や来訪者にとって価値のあるブランドを構築するための調査	市	H24	実施済		※有	【現状】 ・事業終了 【課題】 ・津波復興拠点整備事業への反映 ・民間事業者との共通理解	35,280				28,224	7,056		35,280										環境未来都市推進室
31 ○	H	小規模住宅地区等改良事業	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】 ・特になし																	住宅公園課
施策イ	沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。																									
◎	H	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H31	着手済		有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区）で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし																	復興政策課 市街地整備課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復　興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
○	H	土地区画整理事業【再掲】	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済		有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・UR都市機構とH25.9.25土地区画整理事業等業務委託協定締結 ・H25.8 事業計画認可 ・H26.5.30 第1回仮換地指定 ・H26.8 事業計画（第1回変更）認可 ・H26.8～H27.3 第2～8回仮換地指定 ・H27.7 事業計画（第2回変更）認可 ・H27.4～H28.3 第9～22回仮換地指定 ・H28.10.事業計画（第3回変更）認可 ・H28.12 事業計画（第4回変更）決定 ・H28.4～H29.3 第23～34回仮換地指定 ・H28.8.31 第1回使用収益開始 ・H28.11～H29.3 第2～3回使用収益開始 ・UR都市機構とH29.3.16土地区画整理事業等業務委託第1回変更協定締結 ・H30.1 事業計画（第5回変更）決定 ・H29.4～H30.3 第35～39回仮換地指定 ・H29.4～H30.3 第4～6回使用収益開始 ・UR都市機構とH30.3.15 土地区画整理事業等業務委託第2回変更協定締結 【課題】 ・公表している建築開始可能時期に合わせた地権者への仮換地の引き渡し																		市街地整備課
追9 ◎	H	津波復興拠点整備事業【再掲】	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備	市	H23～H30	着手済		有	【現状】 《大船渡地区》 ・先行地区の用地買収済 ・H26.3大和ﾘｰｽ㈱とｴﾘｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ･ﾊﾟｰﾄﾅｰ協定締結 ・H26.3先行地区盛土造成工事完了 ・H26.5予定借地人決定 ・H26.6事業計画変更認可 ・H26.7官民連携まちづくり協議会設立 ・H27.3津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区用地買収完了 ・H27.4特定業務施設用地の予定借地人決定 ・H27.11津波防災拠点施設等実施設計契約締結 ・H27.12㈱ｷｬｯｾﾝ大船渡設立 ・H28.2まちなか再生計画認定 ・H28.2先行地区内の公共施設工事完了 ・H28.3事業計画変更認可 ・H28.3借地人整備のﾎﾃﾙ開業 ・H28.4～借地人整備の大規模商業施設開業 ・H28.10津波防災拠点施設等工事業務委託契約締結 ・H29.3津波防災拠点施設等のPRｲﾍﾞﾝﾄ兼社会実験実施 ・H29.4㈱ｷｬｯｾﾝ大船渡及びおおふなと夢商店街協同組合の商業施設が開業 ・H29.9借地人整備の水産加工場が操業開始 ・H29.10津波復興拠点のまちづくりが第12回日本都市計画家協会賞「日本まちづくり大賞」受賞（受賞者は㈱ｷｬｯｾﾝ大船渡） ・H29.11借地人整備のﾌｧｸﾄﾘｰｼｮｯﾌﾟ開業 ・H29.11地区計画の変更に基づく景観事前協議制度開始 ・H29.12地区計画の変更に基づく建築条例（用途制限）制定 ・H30.3津波防災拠点施設等完成、同施設の指定管理者議決 ・H30.3㈱ｷｬｯｾﾝ大船渡を都市再生推進法人に指定 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整																		市街地整備課
○	H	小規模住宅地区等改良事業【再掲】	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】 ・特になし																	住宅公園課
○	H	漁村集落復興事業【再掲】	漁業集落の地盤かさ上げ、集落道整備、水産用地造成などにより防災機能を強化します。	市	H25～H30	着手済		有 ※有	【現状】 ・浦浜地区の宅地嵩上げ・内面排水工事完了 ・浦浜地区及び泊地区は水産用地・集落道工事に着手済み ・崎浜地区は水産用地1期工事完了、集落道工事着手済み ・綾里地区は水産用地・1号避難路完了 【課題】 ・事業用地の確保 ・他事業との調整																		水産課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追12◎	H	広場整備事業	震災後、分散した高台移転者や地域住民が普段から気軽に集まり、地区全体のコミュニケーションや交流が生まれる場を創出するため、広場を整備 ・浦浜地区　0.24ha ・細浦地区　0.31ha	市	H28～	着手済	4	有	【現状】 浦浜地区 ・施工中(H30.4完了見込み) 細浦地区 ・測量設計中 【課題】 ・地域や関係者などとの調整	107,353				85,882	21,471						5,595	16,254	85,504			土地利用課
施策ウ　災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。																										
◎	H	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H31	着手済		有	【現状】 ・全21地区において事業実施中 ・21地区のうち、大船渡地区、峰岸地区、神坂地区、細浦地区、小細浦地区、小河原地区、梅神地区、門之浜地区、泊里地区、佐野地区、中赤崎地区の一部、永浜地区、清水地区、蛸ノ浦地区、田浜地区、港・岩崎地区、泊地区、浦浜南地区、浦浜仲・西地区、浦浜東・甫嶺地区、崎浜地区）で団地整備工事が完了し、宅地を引渡すとともに、住宅移転費用の補助、被災跡地買取りを実施している 【課題】 ・特になし																		復興政策課 市街地整備課
方針③　情報通信基盤の整備を進めます。																										
施策ア　災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。																										
32△	S	おおふなとさいがいエフエム運営事業	震災後、ライフラインや災害復旧活動、生活に関連した各種情報をエフエムラジオで放送	市	H23～H24	実施済			【現状】 ・平成23年3月31日に開局し、原則月～金・1日3回（土・1回）、概ね2時間枠で放送→平成25年3月30日閉局 【課題】 ・特になし（「防災まちづくり」の追1・防災市民メディア構築事業でFM放送機器の整備が終了）	12,262		11,450			812	5,584	6,678									秘書広聴課
33◎	H	地域情報通信基盤復旧事業	越喜来・吉浜地区ブロードバンド施設を修繕し、光サービスを提供 ・光ケーブルのルート設計 ・伝送路(光ケーブル)の再敷設：9,042m ・自営柱の再設置：9本	市	H23～H24	実施済			【現状】 ・平成25年2月に工事終了 ・平成25年5月よりIRU契約に基づきサービス開始 【課題】 ・特になし	42,095	28,063				14,032	42,095									企画調整課
34○	H	地域情報通信基盤整備促進事業	光通信サービス未提供地域の解消に向けて、通信事業者への要望活動を展開	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区でサービス開始 ・平成25年3月より綾里地区でサービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区のサービス区域拡大 【課題】 ・光サービス未提供地域（赤崎町合足、猪川町大野及び日頃市町一部地域）での整備促進	1,080					1,080								1,080			企画調整課
追11◎	S	情報通信技術利活用事業	震災によりテレビ難視聴地域に転居した世帯のテレビ視聴に必要な施設整備を行うテレビ共同受信施設組合に対し、整備費用を助成（補助率：10/10）	市	H25～	着手済	2		【現状】 ・平成26～29年度において9組合に助成 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業などとの調整	20,456	6,818				13,638				3,817	12,642	1,958	2,039			企業立地港湾課
35◎	S	地上デジタル放送難視聴地域解消事業	テレビ共同受信施設組合などが行う、地上デジタル放送の難視聴（災害による影響を含む）を解消するための施設改修を支援	市	H23～H24	実施済			【現状】 ・対象8組合のうち、6組合が平成24年度までに工事を終了し、2組合が事業を中止した 【課題】 ・特になし	26,612	26,612					17,732	8,880								企業立地港湾課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																										
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																										
1 ◎	S	地域防災計画整備事業	・被災を踏まえた地域防災計画の見直し・修正 ・災害時における各種応急対応マニュアル作成	市	H23～H32	着手済	1	有 ※有	【現状】 ・平成28年度に作成した避難所運営マニュアルを各自主防災組織等に配布。平成30年2月に地域防災計画を修正。あわせて業務継続計画(BCP)を策定。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施	39,092				27,043	12,049		3,885		739	4,731	12,922	1,093	13,722	1,000	1,000	防災管理室
2 ○	H	集積木材等流出対策事業	大船渡港に野積保管され、津波による流出により被害を拡大する恐れのある木材などの流出防止対策 ・対象:コンテナ、木材など ・場所:大船渡港の物揚場または周辺施設 ・方法:固縛、フェンス、防潮堤、第2線堤などによる流出防止対策について、大船渡港に最適な方法を検討・実施	国・県	H23～	整理・統合等			【現状】 ・木材を取り扱っていた事業所が再建を断念したことから、大船渡港の木材取扱いが皆減 ・震災以降、原木を取り扱う事業所からの新規立地に係る問い合わせはない 【課題】 ・特になし																	企業立地港湾課
3 ○	H	避難誘導標識等設置事業	・避難誘導標識、海抜表示、津波水位標(東日本大震災)等の整備 ※設置場所などは、今後のまちづくりにあわせて検討	市	H24～	着手済	1	※有	【現状】 ・太陽電池式津波避難誘導標識をを市内各所に設置 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた整備	80,293				53,032	27,261				15,077	16,555	7,344	13,500	13,817	7,000	7,000	防災管理室
○	H	防災・連携道路ネットワークの整備 【再掲】	広域的な防災・連携機能を発揮するための三陸沿岸道路、国道、県道及びそれらと連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号(早期改良) ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線(三陸インター接続)	国・県・市	H23～	着手済			【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年度供用開始済み、吉浜釜石道路は工事着手済み 国道397号津付道路供用開始 市道滝の沢線は用地交渉中 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある																	建設課
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																										
◎	S	地域防災計画整備事業【再掲】	・被災を踏まえた地域防災計画の見直し・修正 ・災害時における各種応急対応マニュアル作成	市	H23～H32	着手済		有	【現状】 ・平成28年度に作成した避難所運営マニュアルを各自主防災組織等に配布。平成30年2月に地域防災計画を修正。あわせて業務継続計画(BCP)を策定。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施																	防災管理室
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																										
◎	S	地域防災計画整備事業【再掲】	・被災を踏まえた地域防災計画の見直し・修正 ・災害時における各種応急対応マニュアル作成	市	H23～H32	着手済		有 ※有	【現状】 ・平成28年度に作成した避難所運営マニュアルを各自主防災組織等に配布。平成30年2月に地域防災計画を修正。あわせて業務継続計画(BCP)を策定。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施																	防災管理室

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
4 ◎	H	防災行政無線整備事業	・デジタル防災行政無線システムの整備(市内全域) [目標]親局1,中継局1,遠隔操作卓2,子局210、戸別受信機全戸配布,監視カメラ1など ・被災したアナログ施設の応急復旧(旧大船渡市地域) ・応急仮設住宅の難聴対策(旧大船渡市地域)	市	H23～	着手済	2	※有	【現状】 ・デジタル防災行政無線→平成25年5月にデジタル放送開始 ・上記整備内容:親局1、中継局1、拡声子局197(うち再送信子局5)、再送信局3、戸別受信機は約11,000、監視カメラ1、移動系防災行政無線50局 ・一般住宅への戸別受信機、文字表示装置付戸別受信機の無償貸与などを実施 ・災害公営住宅への戸別受信機設置を完了 ・平成29年度に防災行政無線の難聴地域に子局1機増設 ・防災センターに防災行政無線親局の予備機を設置 【課題】 ・特になし	1,073,518	614,510		22,800	97,951	338,257	4,551	298,200	668,292	9,353	19,784	16,597	9,720	19,021	14,000	14,000	防災管理室
5 ◎	S	災害時情報伝達方法の整備	・市災害対策本部・地区本部、地域公民館、避難所などの相互連絡体制の確立(相互連絡手段及び情報収集体制)	市	H23～H26	実施済			【現状】 ・災害対策本部に衛星電話を設置 ・避難所に防災行政無線(移動系)を整備(30局整備済) ・平成26年1月から避難所などに特設公衆電話回線を整備(平成30年3月末現在37カ所) ・平成26年6月に各地区本部に特設公衆電話用の電話機を設置(11カ所) 【課題】 ・避難所などにおける通信機器の管理	42,676	13,811				28,865	1,196	41,433		47							防災管理室
6 ◎	H	潮位観測装置等整備事業	・潮位観測装置の復旧(下平、門之浜、越喜来)	市	H27～29	実施済			【現状】 ・市内3カ所へ潮位観測装置を設置(門之浜湾、大船渡湾、越喜来湾) 【課題】 ・特になし	18,036				14,429	3,607							18,036				防災管理室
10 ◎	H	コミュニティー消防センター新築事業	・立地場所の検討 ・消防屯所の建設 ・消防団組織(部の統合)の検討	市	H23～H30	着手済	4		【現状】 ・平成25年度:消防屯所・7棟分の用地を取得済 ・水門の遠隔操作化に関して、県の事業内容の変更により、当初予定していた7棟に遠隔操作設備設置について県と調整中につき、建設工事を見合わせていたが、遠隔操作設備は設けないこととし、再設計することに決定 ・平成26年度建設予定であった11棟に関しては、事業を繰越、建設することとし、平成27年度は計13棟建設予定であったが、候補地の変更等の理由から10棟完成した。 ・平成28年度は5棟完成した。 ・平成29年度は2棟完成した。 ・用地の確保	656,294	306,478	14,688	16,900		318,228			47,667	58,889	298,527	157,601	62,313	31,297			消防署
施策エ 高齢者や障がい者など災害弱者に十分配慮した防災体制を整えます。																										

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
15 ○	S	災害時要援護者支援制度	要援護者に係る情報の収集・共有、避難支援プランなどの作成	市	H23～	着手済	4		【現状】 ・平成25年8月に、国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づく支援プランの作成に着手 ・災害時における要援護者などに係る情報の収集・共有方法についてシミュレーションを実施 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステム導入事業が平成26年3月に終了 ・平成27年3月に市地域防災計画が修正されたことを受け、避難行動要支援者に同意書を送付・回収（平成27年3月～4月） ・同意書提出者の名簿整備完了 ・平成29年度から関係機関へ同意者名簿提供を開始 【課題】 ・名簿更新の方法	7,993		4,894			3,099			4,894	81	81	81	81	2,775			長寿社会課 地域福祉課
施策オ　建築物の構造を災害に強いものにするよう促します。																										
施策カ　高層の避難場所を確保するなど、沿岸部などの防災機能を強化します。																										
17 △	S	津波避難ビル等の指定	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビルなどとして指定	市	H23～	着手済	4		【現状】 ・津波避難ビル等の指定基準を策定 ・津波復興拠点施設の指定について検討 【課題】 ・民間施設の指定について検討する必要がある																		防災管理室
○	H	道路新設・改良事業【再掲】	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備（岩手県復興計画） ・三陸復興道路整備事業による県道整備（岩手県復興計画） 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道碁石海岸線 ・市道沢田宮野線、永沢線、峰岸線、吉浜漁港線、野々田川口橋線ほか	県・市	H23～	着手済		有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：20路線の測量設計・工事発注済、14路線で工事終了 ・道路計画策定事業に着手済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある ・三陸沿岸道路は集中復興期間終了後の財源が未確定 ・復興交付金事業は、復興計画期間終了後も事業が継続することが見込まれるが、財源が未確定																		建設課
方針②　防災教育や防災訓練を積極的に推進します。																										
施策ア　今回の災害の記録を保存するとともに、津波に関する遺構やモニュメントを活用するなどして後世に伝えます。																										
20 △	S	防災教育事業	防災教育のための地域学習会の開催	国・県・市	H24～	着手済	1		【現状】 ・県主催の自主防災組織研修会への参加 ・市内小中学校において、防災学習会を開催 【課題】 ・特になし	300					300								100	100	100	防災管理室 消防署
施策イ　市民各層に対して防災に関する教育活動を実施します。																										
施策ウ　東日本大震災が発生した3月11日に、広く防災意識の高揚を図るための事業を実施します。																										
23 ◎	S	慰霊祭の開催	東日本大震災が発生した3月11日に慰霊祭・追悼式を開催	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・平成30年3月11日に東日本大震災七周年大船渡市犠牲者追悼式を開催 【課題】 ・特になし	70,440		3,448		56,263	10,729	21,697	8,001	5,053	5,068	6,929	4,584	4,510	4,598	5,000	5,000	防災管理室

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
24 △	S	防災訓練の実施	・防災訓練、津波避難訓練の実施（次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災）	市 関係機関など	H24～	着手済	1		【現状】 ・平成29年10月1日に市防災訓練を実施 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある	283					283				43			80	80	80	防災管理室
施策エ　市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。																										
△	S	防災訓練の実施 【再掲】	・防災訓練、津波避難訓練の実施（次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災）	市 関係機関など	H24～	着手済			【現状】 ・平成29年10月1日に市防災訓練を実施 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある																防災管理室
方針③　地域コミュニティー機能の維持・強化を図ります。																										
施策ア　自主防災組織の育成・強化を支援します。																										
25 △	S	地域防災力強化推進事業	自主防災組織の育成・強化（結成促進、リーダー養成、連合会組織の結成など）	市	H24～	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織などに対する説明会を開催 ・新たに結成した自主防災組織に本部旗、腕章を作成・交付→結成組織数：105（平成30年3月末現在） ・自主防災組織支援事業により防災資機材を整備した7組織に補助金を交付 【課題】 ・未結成地域の解消 ・活動が停滞している自主防災組織の活性化	7,474					7,474		73	895	927	882	735	622	980	1,180	1,180	防災管理室
施策イ　ボランティア組織の育成・強化を支援します。																										
施策ウ　市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。																										
27 ○	S	市民活動支援事業	市民活動の活性化、公益団体などの連携及び行政との協働を図るため、さまざまな情報の提供、活動団体の相互交流の機会及び活動場所が提供できる施設の整備など	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会（構成団体：市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立）が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼動 平成30年4月1日、市民活動等の一層の促進を図るため、市民協働準備室を設置 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化	90,152					90,152			200	18,488	18,488	18,488	18,488	16,000			市民協働準備室
28 ○	H	越喜来地区拠点センター建設事業	被災した市役所三陸支所を移転し、地区住民の避難所を兼ねた拠点センターとして整備	市	H24～	整理・統合等			【現状】 ・三陸支所(機能)については、三陸保健介護センターを改修し、業務を再開済→新たな施設は整備しない（地元復興委員会から同意を得ている） 【課題】																三陸支所
方針④　ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。																										
施策ア　関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えるとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。																										
30 △	H	災害用物資備蓄事業	地域分散による備蓄品の配置、災害用物資の備蓄 ・備蓄品の配置：地区本部、自主防災組織など ・災害用物資の備蓄：毛布、簡易トイレ、水、非常用食料、発電機,照明器具など	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業㈱の寄付金による防災資機材の整備を実施 ・日本赤十字社の支援により、中核的避難所など18ヵ所に防災倉庫を設置 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検	26,398				21,311	5,087		20,255	684	627	747	717	575	793	1,000	1,000	防災管理室

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
31 △	S	災害時に関する協定の締結	各種団体との災害時における物資調達などに関する協定の締結 ・生活物資、燃料、資機材、要員	市 企業など	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成29年度において、神奈川県藤沢市及び岩手県産業廃棄物協会沿岸支部と災害時における協定を締結 【課題】 ・特になし																	防災管理室
33 ○	H	再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23～	着手済	4	※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に建設していた太陽光発電所が平成27年8月に完成し、本稼動を開始 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催(市内全域対象)→大船渡町及び赤崎町を対象に平成26年7月に開催 ・平成29年3月に気仙広域環境未来都市シンポジウム(対象:気仙地域住民)を開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・気仙2市1町間の調整	6,075,097				6,060,805	14,292	19,445	18,809	1,612,006	4,405,856	18,300	366	68	247			環境未来都市推進室
追3 △	S	再生可能エネルギー導入促進事業(住宅用太陽光発電システム導入促進費補助金)	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対して補助金を交付	市	H25～H32	着手済	2		【現状】 ・補助金交付要綱を策定(平成25年4月1日施行) ・補助金申請相談及び受付を実施中 ・平成25年度交付決定件数:172件 ・平成26年度交付決定件数:107件 ・平成27年度交付決定件数:83件 ・平成28年度交付決定件数:52件 ・平成29年度交付決定件数:48件 【課題】 ・補助金制度の周知徹底	69,191				69,191				16,701	10,466	8,128	5,154	4,742	8,000	8,000	8,000	企画調整課
施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。																										
△	H	災害用物資備蓄事業【再掲】	地域分散による備蓄品の配置、災害用物資の備蓄 ・備蓄品の配置:地区本部、自主防災組織など ・災害用物資の備蓄:毛布、簡易トイレ、水、非常用食料、発電機,照明器具など	市	H23～	着手済			【現状】 ・自主防災組織に対し、支援物資や郵便事業㈱の寄付金による防災資機材の整備を実施 ・日本赤十字社の支援により、中核的避難所など18ヵ所に防災倉庫を設置 【課題】 ・保管場所の確保 ・整備した資機材などの保守点検																	防災管理室
△	S	災害時に関する協定の締結【再掲】	各種団体との災害時における物資調達などに関する協定の締結 ・生活物資、燃料、資機材、要員	市 企業など	H23～	着手済			【現状】 ・平成29年度において、神奈川県藤沢市及び岩手県産業廃棄物協会沿岸支部と災害時における協定を締結 【課題】 ・特になし																	防災管理室
方針⑤ 広域的な観点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。																										
施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。																										

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
35 △	S	災害時相互応援協定締結促進事業	静岡県浜松市、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、鹿児島県大隅半島4市5町、山形県最上町などとの災害時相互応援協定締結を促進	市 関係市町村	H24～	着手済	2		【現状】 ・多くの自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・災害時相互応援協定を締結している自治体間で円滑な連絡体制の構築に努めた 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容についての調整	968					968			11	11	4	42	146	754			企画調整課
36 △	S	災害時の支援ネットワーク体制確立事業	銀河連邦構成市町及び友好都市間による、災害が発生した際の人的な支援ネットワーク体制の確立	市 関係市町村	H23～	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町から協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、構成市町の災害発生時に本部（相模原市）が対応窓口となる体制を構築 【課題】 ・特になし	1,020					1,020			50	50	230	230	230	230			企画調整課
37 △	S	復興支援から相互交流への展開事業	復旧・復興支援自治体との相互交流の促進	市 関係市町村	H23～	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町間で物産や児童に係る相互交流が円滑に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・平成26年12月に鎌倉市とパートナーシティ提携を結んだ ・震災後につながりができた多くの自治体と物産や防災関係の交流が生じている 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創出	30,076				7,730	22,346	2,000	2,000	3,541	3,291	3,576	4,816	5,747	5,105			企画調整課
施策イ	環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。																									
△	S	災害時相互応援協定締結促進事業【再掲】	静岡県浜松市、東京都板橋区、兵庫県宝塚市、鹿児島県大隅半島4市5町、山形県最上町などとの災害時相互応援協定締結を促進	市 関係市町村	H24～	着手済			【現状】 ・多くの自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・災害時相互応援協定を締結している自治体間で円滑な連絡体制の構築に努めた 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容についての調整																	企画調整課
△	S	災害時の支援ネットワーク体制確立事業【再掲】	銀河連邦構成市町及び友好都市間による、災害が発生した際の人的な支援ネットワーク体制の確立	市 関係市町村	H23～	着手済			【現状】 ・銀河連邦構成市町から協定に基づく支援をいただいている ・銀河連邦構成市町による災害時の対応形態について、構成市町の災害発生時に本部（相模原市）が対応窓口となる体制を構築 【課題】 ・特になし																	企画調整課

	事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復 興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
△	S	復興支援から相互交流への展開事業【再掲】	復旧・復興支援自治体との相互交流の促進	市 関係市町村	H23～	着手済			【現状】 ・銀河連邦構成市町間で物産や児童に係る相互交流が円滑に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・平成26年12月に鎌倉市とパートナーシティ提携を結んだ ・震災後につながりができた多くの自治体と物産や防災関係の交流が生じている 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創出																	企画調整課
○	H	再生可能エネルギー導入促進事業【再掲】	再生可能エネルギーの活用による地産地消型エネルギー産業を復興の基礎とした、先駆的な医療・福祉や生活支援サービスの展開による超高齢化社会に適した地域づくりの推進など、国が構想する「環境未来都市」の構築に向けて、気仙管内の市町や関連企業などと連携した調査・研究、事業化への取り組み	市など	H23～	着手済		※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に建設していた太陽光発電所が平成27年8月に完成し、本稼動を開始 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に関与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催(市内全域対象)→大船渡町及び赤崎町を対象に平成26年7月に開催 ・平成29年3月に気仙広域環境未来都市シンポジウム(対象:気仙地域住民)を開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・気仙2市1町間の調整																	環境未来都市推進室
施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																										
○	S	市民活動支援事業【再掲】	市民活動の活性化、公益団体などの連携及び行政との協働を図るため、さまざまな情報の提供、活動団体の相互交流の機会及び活動場所が提供できる施設の整備など	市	H23～	着手済			【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼動 平成30年4月1日、市民活動等の一層の促進を図るため、市民協働準備室を設置 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化																	市民協働準備室
○	S	おおふなとボランティア活動連絡会支援事業(活動センター運営事業)【再掲】	ボランティア組織の育成・強化の支援	社会福祉協 議 会	H23～	着手済			【現状】 ・支えあいまちづくり事業を実施中 ・平成24年度から復興ボランティアセンター運営補助事業を実施(平成28年度から、補助事業とせず、社会福祉協議会の通常のボランティア業務の中で実施。) 【課題】 ・被災者のニーズとボランティア活動のマッチング																	地域福祉課 長寿社会課